いわて県民計画（2019～2028）
第２期アクションプラン
［行政経営プラン］の取組状況（実績）

令和５年３月に策定した、いわて県民計画（2019～2028）第２期アクションプラン［行政経営プラン］の令和７年度の取組実績を取りまとめ、公表するものです。

令和８年９月

岩　手　県

－目　次－

取組状況

１　はじめに ---------- 1

２　令和７年度末における指標の達成状況（全体） ---------- 1

Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

指標の達成状況及び取組実績 ---------- 2

◆　目標及び工程表

Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上

指標の達成状況及び取組実績 ---------- 18

◆　目標及び工程表

Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

指標の達成状況及び取組実績 ---------- 28

◆　目標及び工程表

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

指標の達成状況及び取組実績 ---------- 40

◆　目標及び工程表

― 資料編 ―

資料１　［行政経営プラン］指標一覧 ---------- 65

資料２　行財政運営概況 ---------- 69

取組状況

1　はじめに

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」に掲げる政策の実効性を高めていくため、長期ビジョンの「行政経営の基本的な考え方と取組方向」に基づき、令和５年度から令和８年度までを期間とする主な取組内容について、第２期アクションプラン「行政経営プラン」にまとめました。

本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標である「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けて、着実に政策を展開していくためには、様々な主体が連携・協働し、安定的・持続的に県民サービスを提供していくことが重要です。

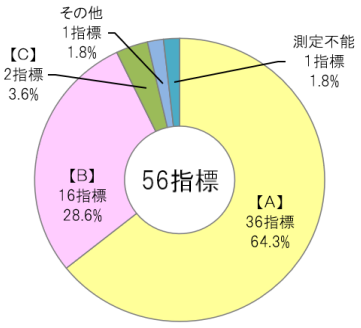
このため、県民・企業・ＮＰＯ・関係団体・市町村など様々な主体がそれぞれ主体性を持って協働する県民本位の行政経営を推進するとともに、限られた経営資源を有効活用するため、持続可能な財政構造の構築をはじめとする機動的で戦略的なマネジメントに取り組んできました。

また、これらを支える、職員の能力向上や職場環境の充実を図り、県民サービスの質の向上に取り組んできました。

今後においても、第２期「行政経営プラン」の令和７年度実績を次の取組に適切に反映させることにより、効果的・効率的な行財政運営を進め、より質の高い行政経営を目指していきます。

2　令和７年度末における指標の達成状況（全体）

全 56 指標のうち、52 指標（92.9%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

○　指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率※1	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

○　測定ができなかった指標：新規招聘医師数（「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」において指標を変更したため）

○　その他（評価対象外）とした指標：収入未済額（指標設定時に想定されなかった制度改正（手形交換所の電子交換所への移行）により、５月末日分の約束手形等に係る収入年度の計上時期が翌年度に変更されたため）

基本方針		指標数	達　成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅　れ 【D】	測定 不能	その他
Ⅰ	地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進	17 指標	13 指標 (76.5%)	3 指標 (17.6%)	1 指標 (5.9%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)
Ⅱ	高度な行政経営を支える職員の能力向上	5 指標	1 指標 (20.0%)	3 指標 (60.0%)	1 指標 (20.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)
Ⅲ	効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現	7 指標	3 指標 (42.9%)	4 指標 (57.1%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)
Ⅳ	戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進	27 指標	19 指標 (70.4%)	6 指標 (22.2%)	－ (0.0%)	－ (0.0%)	1 指標 (3.7%)	1 指標 (3.7%)
全　体		56 指標	36 指標 (64.3%)	16 指標 (28.6%)	2 指標 (3.6%)	－ (0.0%)	1 指標 (1.8%)	1 指標 (1.8%)

※1　目標達成率（%）の計算方法

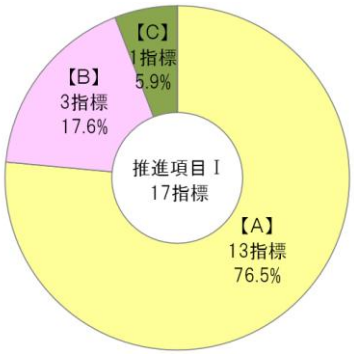
・プラス指標（R3 現状値から数値を上げる目標）：（R7 実績値－R3 現状値）/（R7 目標値－R3 現状値）×100
・マイナス指標（R3 現状値から数値を下げる目標）：（R3 現状値－R7 実績値）/（R3 現状値－R7 目標値）×100
・単年度指標等（年度単位で完結する取組に係る指標、R3 現状値を維持する目標等）：（R7 実績値）/（R7 目標値）×100

Ⅰ 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

県は、多様な県民ニーズに応え、将来にわたって一人ひとりの幸福を守り育てていくため、県民、企業、ＮＰＯ、関係団体、市町村など、あらゆる主体がそれぞれ主体性を持って協働する、地域意識に根ざした県民本位の行政経営を進めます。県内外の自治体との広域連携や、グローバルな視点に基づき海外とのつながりを深め、岩手の誇る価値や資源が最大限発揮された、より質の高い県民サービスを提供していきます。

【令和７年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した 17 指標のうち、16 指標（94.1%）が「達成【Ａ】」又は「概ね達成【Ｂ】」となりました。



【グラフの見方】
○　指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
○　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

【取組実績】

１　多様な主体とのつながりを形成します

（１）　多様なパートナーシップの形成

①　県民運動[1]の促進

・　県民が気軽に県民運動やまちづくりに参画できるよう、いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動等の企画展示を行うとともに、情報誌等を活用した様々な活動の発信や協働事例の紹介等に取り組みました。

また、「ＩＬＣ[2]など科学技術の進展への対応」、「復興の推進と災害などに強く持続可能で魅力ある地域づくり」、「安心して生み育て誰もが活躍できる社会の実現」に取り組む等、産学官で構成する「いわて未来づくり機構」の活動に参画しました。

1 県民運動：地域医療体制づくりや地球温暖化防止、交通事故防止など、全県的な目標・課題に関する多様な主体が連携した取組

2 ＩＬＣ：International Linear Collider の略。全長 20～50km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設

② ＮＰＯとの連携・協働の推進

・ 「ＮＰＯ等による復興支援事業」を活用し、協働による復興支援活動や地域課題解決活動を行うＮＰＯに対する助成を令和元年度から令和７年度までの７年間で合計 89 件（うち令和７年度分７件）行いました。

また、連携・協働のネットワークづくりのため、行政、中間支援ＮＰＯ、社会福祉協議会等が一堂に会した意見交換会（１回）を開催するとともに、ＮＰＯの基盤強化に向けて、ＮＰＯ活動交流センターにおいて各種講座や各地域の中間支援ＮＰＯと連携した相談会（９回）を実施しました。

③ 地域コミュニティ等との連携・協働の推進

・ 持続可能な地域コミュニティの構築や活動を支える人材を育成するため、地域団体等の求めに応じ、地域課題の解決を図る専門家を派遣したほか、地域住民が主体となって先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認定及び活動事例の情報発信に加え、関係機関と連携した特定地域づくり事業協同組合[3]の導入支援などに取り組みました。

・ 「一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワーク」や市町村と連携し、地域おこし協力隊等を対象とした起業・就業セミナーや合同募集説明会及び活動報告会を開催したほか、県が受け入れる「いわて地域おこし協力隊」による広域的な活動を実施するなど、隊員の活動支援及び地域への定着促進に取り組みました。

④ 高等教育機関等との連携・協働の推進

・ 産学官 21 団体で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、地域課題の解決に向け、産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成及びリカレント教育の推進に取り組みました。

また、県と高等教育機関との連携状況をまとめたデータベースの運用により、高等教育機関の専門的知識を活用した共同研究等の推進に努めました。

⑤ 企業等との連携・協働の推進

・ 民間企業との連携を目指す県事業と企業とのマッチングを調整する「いわて公共サービス・マッチングシステム」を運用し、企業の地域貢献活動の拡大と地域活動の活性化に取り組みました。

・ 包括連携協定締結企業（令和７年度に新たに締結した１社を含む 23 社）と県担当課との連携により、県産品を使った新商品の開発や物産展の開催、健康促進活動の実施、復興や防災に関する情報発信などの取組を展開したほか、包括連携協定締結企業と県関係部局との意見交換会を開催し、新たな連携方策のほか、企業間連携の促進に取り組みました。

---

[3] 特定地域づくり事業協同組合：「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、都道府県知事の認定を受けて、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するため特定地域づくり事業（マルチワーカーに係る労働者派遣事業等）を行う事業協同組合

⑥ 独立行政法人との連携・協働の推進

《公立大学法人岩手県立大学》

・ 地方独立行政法人である公立大学法人岩手県立大学について県民のシンクタンクとしての機能の充実を図るため、地域協働研究や市町村の地方創生支援に関する取組を支援しました。

・ 岩手県立大学では、産学公連携コーディネーターによる研究シーズの発掘や産学官連携展示会及びホームページ等による研究成果の情報発信により、研究シーズと地域ニーズのマッチングに取り組みました。

《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》

・ 地方独立行政法人である岩手県工業技術センターについて、岩手県地方独立行政法人評価委員会の意見を聴取の上、県による業務実績評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。

・ 岩手県工業技術センターでは、依頼試験や機器貸出など、企業等のニーズに柔軟に対応したサービスの提供により、県政課題解決のための研究等を積極的に推進しました。

⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進

・ 県の施策と県出資等法人の連携・協働の強化に向け、「岩手県出資等法人連携・協働指針」に基づき、法人の事業目標等の達成状況の評価を実施し、法人の目標達成を支援しました。

（2） 民間活力の導入によるサービスの質の向上

・ 民間の創意工夫を活用し、公共と民間相互の強みを生かすことにより最適なサービスを提供するため、「岩手県ＰＰＰ[4]／ＰＦＩ[5]手法導入指針」に基づき、事業の実施検討においてＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入の優先的検討を行うとともに、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の基礎知識や実務上のポイントを題材とした庁内勉強会を開催し、制度理解の促進に取り組みました。

・ 質の高いサービスの提供と効率的な施設運営の確保に向けて、指定管理者制度導入施設の管理運営状況評価を実施し、施設運営の改善に取り組みました。

（3） 公共データの利活用の推進

・ オープンデータを活用した地域課題解決の取組を推進するため、「岩手県及び市町村共同オープンデータポータルサイト」を運営し、新たに６市町村（計13市町村）が利用を開始しました。また、データ利活用を促進するため、県・市町村職員を対象とした研修等を実施しました。

（4） 県民ニーズの適切な把握

① 県民世論の把握

・ 県民の県政への参画と協働の推進を目的に、県政懇談会を県内各地域で計10回実施しました。

---

4 ＰＰＰ：Public Private Partnership の略。ＰＦＩや指定管理者制度など、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

5 ＰＦＩ：Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用すること

また、「こどもモニター制度」の導入、県政モニターへのアンケートやメール、電話など、様々な機会や手段を活用し、県民の多様な意見・提言の把握と県政への反映に努めました。

・　県民ニーズを適切に把握するとともに、政策評価や施策の企画・立案等に活用するため、県の施策に関する県民意識調査及び県民生活基本調査を実施しました。

②　審議会等を通じた施策への県民参画の推進

・　事業や施策等へ多様な視点が反映されるよう、審議会等の女性委員及び若手委員の選任を推進し、意見等の聴取に努めました。

2　市町村との連携・協働を推進します

（1）　市町村との連携・協働の更なる推進

・　知事と市町村長によるトップミーティングや県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の開催等を通じて、人口減少対策をはじめとした業務課題について意見交換を行い、市町村との連携強化に努めました。

・　行政手続のオンライン化に向け、県と市町村が共同利用する「電子申請・届出サービス」について、新たに２市町（計11市町）が運用を開始しました。

・　県民に対する必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、小規模自治体に対し、林学職の職員や保健師など専門的な知識を有する技術職員等を派遣しました。

・　市町村における持続可能で安定的な行政サービスを提供できる市町村の組織体制の構築を支援するため、人材確保などをテーマとした市町村との意見交換を実施するとともに、市町村職員合同就職セミナーや複数市町村による共同採用、専門学校での公務員を志望する学生に向けた業務説明会などを実施しました。

・　市町村との連携・協働を推進するため、人事交流を継続実施したほか、市町村との合同研修として法務能力向上研修を開催しました。

・　市町村行財政コンサルティングを全市町村で実施し、市町村が抱える行財政の課題解決に向けた方向性を共有し、必要な助言や支援を行いました。

（2）　災害など様々なリスクへの対応に向けた支援

・　総務省や復興庁等の関係機関と連携し、東日本大震災津波の被災市町村への派遣職員の確保に努め、13 人（R8.3.1 時点）の応援職員を確保しました。

（３） 広域振興局と市町村との連携・協働の更なる推進

・ 市町村要望や市町村訪問などを実施し、県と市町村の課題の共有を図りました。

・ 国の総合戦略の改訂内容や人口移動の分析に係るデータ等を市町村と情報共有したほか、市町村の地方創生関係交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用に係る相談等に対して、随時対応等の側面支援を行うなど、県と市町村が一体となって地方創生に取り組みました。

・ 地域経営推進費や広域振興事業を活用し、人口減少対策をはじめとする市町村の課題に対応した取組を、市町村と連携して実施しました。

３ 地方分権や県外自治体との連携を推進します

（１） 地方分権改革の推進

・ 地方分権改革を一層推進するため、地方から国に対し、地方公共団体への事務・権限の移譲、法令等による規制の緩和、各種補助条件の見直しや手続の簡素化などを提案する「提案募集方式」により、令和７年度は本県から共同提案を含め合計 16 件を提案し、４件の規制緩和（事務処理の見直しとして、「不動産登記のオンライン申請に係る書類全般の電子化」等の３件、制度の見直しとして、「第２世代交付金[6]に係る事前相談手続における都道府県事務の廃止」の１件）が実現しました。

・ 市町村が必要とする権限について、市町村との合意に基づき、令和７年度において延べ 39 事務の権限移譲を実施しました。

・ 地方の意欲と知恵を十分に生かした施策を実施できるよう、提案募集方式による地方への権限移譲及び規制緩和に取り組むとともに、全国知事会と連携し、「令和８年度国の施策並びに予算に関する提言・要望」の「地方分権改革の推進について」により、国に対し、地方分権改革の一層の推進を求めました。

（２） 広域連携の推進

・ 人口減少対策をはじめ、東日本大震災津波からの復興や地方創生、ＩＬＣの実現等に向けて、全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、要望や提言等の働きかけを行いました。

・ 全国知事会では「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言」、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」、「地方創生・日本創造への提言」等、日本創生のための将来世代応援知事同盟では若者・女性にも選ばれる地方の構築に向けた決意を示す「ふくい声明」、北海道東北地方知事会では「地方創生の積極的な推進・人口戦略」、「国際リニアコライダーの実現」についての提言等を取りまとめ、国への要請を行いました。

---

6 第２世代交付金：地方が地域の特性を生かして持続的な発展を図るため、ソフト事業とハード事業を一体的に支援する「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の通称

・　スケールメリットによる調達及び運用コストの低減を図るため、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県の７県による共同での調達を実施した「岩手県情報セキュリティクラウド」について、連携を図りながら安定的な運用を行いました。

4　海外とのつながりを形成します

（1）　世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実

・　新たに県とのつながりを有した人材を「いわて親善大使[7]」に委嘱し、海外での情報発信を促進するとともに、海外県人会の活動支援を通じ、海外県人会とのネットワークの強化を図りました。

　また、大学生の留学支援及び高校生の海外派遣研修を実施したほか、オンラインを活用した交流機会や留学生等と企業とのマッチングの機会を創出するなど、地域の国際化に貢献する人材の育成に努めました。

・　「ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン」との連携協定に基づき、地域住民が参加する学校公開イベント「国際文化デー」の開催のほか、生徒の県内企業や福祉事業所への訪問、県内中高生とのスポーツ交流などの取組を実施しました。

・　海外事務所などの海外との人的ネットワークを活用し、海外で行われる商談会や見本市への出展、海外バイヤーの本県への招へいなどを実施し、海外との交流機会の拡充に取り組みました。

（2）　国際業務の中核を担う職員の確保・育成

・　ＪＥＴプログラムを活用して国際交流員３名（英語２名、中国語１名）を採用・配置し、全庁的に海外展開施策の推進を支援しました。

・　国際的な視野を持ち、課題に対応できる職員を育成するため、中国・大連市への職員派遣を行いました。

---

7 いわて親善大使：岩手県のＰＲなど岩手と世界の交流の懸け橋となり友好交流を推進することを目的として、本県が受け入れた留学生等や本県出身のＪＩＣＡ海外協力隊などゆかりの方を大使として委嘱

◆　目標及び工程表（第２期）

【記載内容】

①　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

②　「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。

複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

1　多様な主体とのつながりを形成します

（1）多様なパートナーシップの形成

①県民運動の促進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
いわて未来づくり機構が開催するラウンドテーブルへの参画数（回）	目標	2	3	3	3	3
	実績		3	3	3	
	達成度		A	A	A	
いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数（回・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	目標	6	10	12	14	16
	実績		10	12	14	
	達成度		A	A	A	

※ラウンドテーブルに参画したことから、達成度はＡとなりました。
※県民運動等の企画展示を行ったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
多様な主体による県民運動の促進	「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」「温暖化防止いわて県民会議」「いわてで生み育てる県民運動」など県民運動の推進 →				
	いわて未来づくり機構が推進する「県民運動」への参画 →				
	《活動情報の発信等による参加機運の醸成》				
	オール岩手で取り組む活動の企画展示の実施 →				

②NPOとの連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
県とＮＰＯとの協働事業数（事業・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	目標	377	647	782	917	1,052
	実績		784	1,066	1,370	
	達成度		A	A	A	

※協働による復興支援活動や地域課題解決活動に対する助成などを行ったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県事業におけるＮＰＯとの協働の推進	協働に関する研修会等の開催、協働による復興支援活動や地域課題解決活動の支援				
連携・協働のネットワークづくり	地域のＮＰＯと行政等との意見交換会の開催、地域の連携・協働のネットワークづくり				
	社会貢献活動に取り組む企業等とＮＰＯとのマッチング支援				
ＮＰＯの運営基盤の強化	ＮＰＯ活動の担い手やリーダーの育成支援				
	中間支援ＮＰＯとの連携によるＮＰＯの運営基盤強化				

③地域コミュニティ等との連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
地域運営組織数（団体）	目標	184	198	206	213	220
	実績		198	202	217	
	達成度		A	B	A	

※活動事例の情報発信や活動を担う人材育成に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
地域コミュニティづくりの推進と人材育成	元気なコミュニティ特選団体の認証、実態調査、活動フォローアップ				
	市町村との情報交換、各種普及啓発など地域運営組織・小さな拠点の形成支援				
	地域づくりフォーラム・地域活性化セミナーの開催など地域コミュニティ活動を担う人材の育成				

④高等教育機関等との連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	目標	53	75	90	105	120
	実績		86	100	115	
	達成度		A	A	A	

※高等教育機関の専門知識を活用した共同研究や連携状況をまとめたデータベースの運用等に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
共同研究等を通じた高等教育機関との連携の推進	県内高等教育機関等の連携による地域課題研究の実施 いわて高等教育地域連携プラットフォームの立ち上げ いわて高等教育地域連携プラットフォームによる産学官が連携した議論・取組 県内高等教育機関等の連携による地域課題研究成果の普及・促進・情報提供 高等教育機関との連携状況データベースの更新、ブラッシュアップ 産学官によるデータベースの活用				

⑤企業等との連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
包括連携協定に基づく協働実績（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	目標	343	563	673	783	893
	実績		652	870	1,090	
	達成度		A	A	A	

※食材応援フェアや岩手県物産展、健康増進活動の定着など、複数企業と連携する取組を展開したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
公共サービスマッチングシステムによる協働の推進	民間企業との協定締結 県と民間企業による協働事業の実施 民間企業間の連携促進				

⑥独立行政法人との連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
【過年度】 《公立大学法人岩手県立大学》 年度業務実績の項目別評価結果がＡ評価以上の項目の割合（%）	目標	93.3 (R2)	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		93.3 (R4)	—	—	—
	達成度		A	—	—	—

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
岩手県立大学の実装化された研究成果数（件・累計）	目標	21 (R5)	—	25	29	34
	実績		—	24	25	
	達成度		—	B	B	

※産学公コーディネーターによる研究シーズの発掘や産学官連携展示会及びホームページ等での情報発信による研究シーズと地域ニーズのマッチングに取り組みましたが、研究の進捗により実装化まで至る件数が見込みを下回ったことなどから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
【過年度】 業務実績評価の実施による業務運営の改善	評価委員会意見の聴取 第４期中期目標(2023～2028)の策定 毎年度業務実績の評価及び業務運営への反映	第３期中期目標期間(2017～2022)終了時の評価			

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
岩手県立大学における取組への支援			運営費交付金による岩手県立大学の運営支援 意見交換会等による課題認識の共有及び課題解決のための取組の検討 地域課題解決のための地域協働研究への支援		

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》 年度業務実績の全体評価に係る評点（点）	目標	3.9 (R2)	3.5	3.5	3.5	3.5
	実績		3.9 (R4)	4.0 (R5)	3.9 (R6)	
	達成度		A	A	A	

※年度計画に即して依頼試験や機器貸出など企業等のニーズに柔軟に対応したことから、達成度はＡになりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
業務実績評価の実施による業務運営の改善	評価委員会意見の聴取 毎年度業務実績の評価及び業務運営への反映		第４期中期目標実績評価（見込）の実施 第５期中期目標の策定	第４期中期目標実績評価の実施	

⑦県出資等法人との連携･協働の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
事業目標の達成割合が60%以上の法人の割合（%）	目標	60.0 (R2)	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績		45.8 (R4)	62.5 (R5)	50.0 (R6)	
	達成度		D	C	C	

※法人の事業目標等の達成状況の評価を実施し、目標達成への支援に取り組みましたが、施設等の利用者及び研修参加者数が減少したことやエネルギー価格をはじめとした物価高騰が法人の経営状況に影響を及ぼしたこと等により、達成度はＣとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県と法人の施策の連携・協働の推進及び各法人相互の連携・協働の促進	運営評価を通じた連携・協働の推進 各法人相互の連携・協働の促進に向けた検討		各法人相互の連携・協働の促進		

(2)民間活力の導入によるサービスの質の向上

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
指定管理施設における管理運営状況評価中「サービスの質」がＡ評価の施設の割合（%）	目標	57.5	60.5	62.0	63.5	65.0
	実績		61.9	61.9	64.3	
	達成度		A	B	A	

※指定管理者制度導入施設の管理運営状況評価を実施し、年度目標の達成に向けて施設運営の改善に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
官民の連携・協働による質の高い県民サービスの提供	ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入評価会議による優先的検討の実施 指定管理施設の運営状況の評価及び施設運営への反映				

(3)公共データの利活用の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数（件・累計）	目標	153	188	218	248	278
	実績		213	222	230	
	達成度		A	A	B	

※オープンデータの活用促進に取り組みましたが、新規公開が８件に留まったことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
オープンデータの推進	加工可能な形式でのデータ公開				
	データクレンジング等による公開データの品質向上				
	地域課題解決に資する民間事業者等のニーズに基づいたデータの公開				
	モデル事例の提供				
	市町村のオープンデータの取組支援				

(4)県民ニーズの適切な把握

①県民世論の把握

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県民の多様な意見の把握	県政提言への対応、県政への反映				
	パブリック・コメントの実施				
客観的なデータに基づく県民ニーズの把握	県民意識調査の実施				
	企業・事業所行動調査の実施	県民生活基本調査の実施	企業・事業所行動調査の実施	県民生活基本調査の実施	企業・事業所行動調査の実施

②審議会等を通じた施策への県民参画の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
審議会等委員に占める女性の割合（%）	目標	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0
	実績		38.4	38.4	38.4	
	達成度		B	B	B	

※女性委員の積極的な選任が図られるよう取り組みましたが、専門的な知見を要する分野において女性候補の選定が困難であることなどから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
審議会等を活用した幅広い意見の反映	女性委員及び若手委員の選任 →				
	審議会等委員からの意見の聴取及び施策等への反映 →				

2 市町村との連携･協働を推進します

(1)市町村との連携･協働の更なる推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
市町村行財政コンサルティング実施市町村数（市町村）	目標	33	33	33	33	33
	実績		33	33	33	
	達成度		A	A	A	

※全市町村に対して行財政コンサルティングを実施したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県と市町村の連携の推進	知事と市町村長による県・市町村トップミーティングの実施 →				
	県幹部職員と副市町村長による県市町村連携推進会議の実施 →				
	岩手県地方税特別滞納整理機構など専門的業務における連携の実施 →				
	基幹業務システムの標準化・共通化に向けた支援等 →				
	大規模施設整備における県・市町村の連携検討 →				
市町村間の広域連携の促進	助言・支援、情報提供、意見交換の実施 →				
	市町村におけるニーズ把握や市町村間における広域連携の実施 →				
小規模自治体等における県民サービスの持続可能な提供の確保	勉強会の実施、取組の試行 →		試行結果等を踏まえた取組の実施 →		
	小規模自治体に対する支援の実施 →				
市町村の行財政基盤の強化	市町村行財政コンサルティングの実施 →				

（2）災害など様々なリスクへの対応に向けた支援

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
復興に必要となる人材の確保	関係機関との職員派遣の調整 応援職員の要請に関する被災市町村の意向確認		必要に応じた応援職員の確保等		
応援職員のメンタルヘルスケア等のサポート体制の充実	メンタルヘルスケア研修会の実施 フォローアップ面談の実施 相談窓口の設置		必要に応じたメンタルヘルスケア等のサポート		
被災市町村における県民サービス提供体制の構築に向けた支援	被災市町村の状況に応じた支援の実施 災害等に応じた必要な支援の実施				

（3）広域振興局と市町村との連携･協働の更なる推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
地域経営推進費における市町村との連携事業数の割合（%）	目標	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
	実績		79.1	87.2	90.2	
	達成度		A	A	A	

※各広域振興局において、事業の企画検討から実施までの各段階で市町村と連携しながら取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
市町村要望、意見交換会等の実施による地域課題の共有	市町村要望の実施 広域振興局と市町村との意見交換等の実施				
地域経営推進費等の活用による市町村との連携	地域経営推進費を活用した事業の実施 広域振興事業の実施				

県、市町村が一体となった地方創生の取組	岩手県・市町村地方創生推進連絡会議の開催 地方版総合戦略の推進等
連携して地域課題に取り組む職員の育成	合同での職員研修会・政策勉強会等の開催

3 地方分権や県外自治体との連携を推進します

(1)地方分権改革の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数（件）	目標	2	2	2	2	2
	実績		4	2	4	
	達成度		A	A	A	

※本県からの提案が実現したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲及び規制緩和の実現	地方分権改革による提案の実施				
市町村への権限移譲	市町村と協議の上、合意に基づく権限移譲の実施				
地方分権改革を推進するための要請	全国知事会等を通じた地方分権改革推進のための要請の実施				

(2)広域連携の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
全国の都道府県等との共同提言・共同要望等の実施回数（回）	目標	5	5	5	5	5
	実績		5	5	5	
	達成度		A	A	A	

※全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、要望や提言等の働きかけを行ったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
自治体間連携の推進	全国知事会議における連携の推進 日本創生のための将来世代応援知事同盟における連携の推進 北海道東北地方知事会議における連携の推進				
情報システムの共同調達	自治体情報セキュリティクラウドなどシステムの共同調達の検討				

4　海外とのつながりを形成します

（1）世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
いわて親善大使活動件数（件）	目標	22	28	31	34	37
	実績		27	26	43	
	達成度		B	D	A	

※新たに県とのつながりを有した人材を「いわて親善大使」に委嘱し、海外情報発信の促進に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
海外等との交流の促進	岩手とゆかりのある関係者等との連携強化、いわて親善大使の委嘱				
	親善大使の活用促進				
	海外県人会への活動支援、県費留学生や海外技術研修員の受入れ				
	海外県人会等による県民向け講演会等の実施				
	連携協定に基づく取組等の推進				
海外とのネットワークの構築及び充実	県内学生の海外留学の支援				
	海外での商談会・イベントの開催等、岩手へのバイヤー等招聘				

（2）国際業務の中核を担う職員の確保･育成

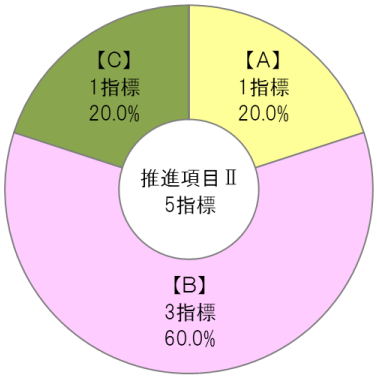
取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
国際業務を担う人材の確保・育成	海外派遣制度を通じた職員の海外派遣・交流の実施				
	人事交流再開に向けた調整 → 海外との人事交流の実施				
	グローバル人材の確保（国際交流員等の採用・配置）				

Ⅱ 高度な行政経営を支える職員の能力向上

県は、地域社会の一員としての自覚を持って、主体的に地域課題の解決に関わり、県民が主役となった地域づくりを支えていくため、岩手県職員としてのあるべき姿を示す「岩手県職員憲章」に基づく行動の徹底を図り、県政全般を俯瞰し、県民視点で県全体の利益を追求する職員を確保・育成します。

【令和７年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した５指標のうち、４指標（80.0%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

○　指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

【取組実績】

１　開かれた県行政を担う職員を確保・育成します

（１）　県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成

・　県職員を志望する人材を確保するため、大学・高校等での業務説明会やインターンシップ等の充実を図るとともに、採用ＰＲ動画の作成・活用や民間経験者向け業務説明会の開催など、県の業務への関心を高める取組を実施しました。

また、有為な人材を確保するため、都道府県等職務経験者や任期付職員の採用に加え、教養試験「SPI３[8]」のテストセンター方式[9]への変更などによる採用試験の見直しや、採用困難職種である獣医師及び薬剤師の選考採用において教養試験を廃止するなど、受験しやすい環境の整備を図りました。

---

[8] SPI3：「Synthetic Personality Inventory（総合適性検査）」の略称で、「3」はバージョンを表す。能力検査と性格検査の２つの側面から、応募者の基礎学力や性格特性を総合的に測定する適性検査

[9] テストセンター方式：応募企業側が指定する会場またはオンラインで受検できる SPI の受検方式

・　行政のＤＸ[10]を推進するため、外部の専門人材や有識者を「ＣＩＯ補佐官」「ＤＸ推進専門官」「ＤＸ推進コーディネーター」に任命し、ＣＩＯ補佐官やＤＸ推進専門官を講師として、職員基本研修におけるＤＸ推進に係る講義に加え、研修会・セミナーを複数開催し、職員の意識改革に取り組みました。

・　職員の計画的な育成や、専門知識を有する人材の確保・育成を進めるため、定期人事異動において部局・職種間での人事交流や計画的なジョブローテーションに取り組みました。
　また、民間企業や大学院等への派遣を通じて、能率的な業務運営手法の習得や政策形成能力の養成等を図っているほか、「派遣研修者研修成果報告会」を開催し、派遣研修の成果の全庁的な共有を図りました。

・　市町村との連携・協働を推進するため、人事交流を継続実施したほか、市町村との合同研修である法務能力向上研修を開催しました。（再掲）

（２）　職員のキャリアを生かした能力発揮

・　役職定年後、「専門幹（技術専門幹）」に任用された職員を対象に、期待される役割の理解を深め、これまで培った知識や経験、専門性を発揮するための意識啓発等を目的とした研修を実施しました。

（３）　地域意識を持ち地域貢献活動に取り組む職員の育成

・　地域活動への積極的な参加を促進するため、地域貢献活動に取り組む職員の体験の共有を図ったほか、「岩手県パラレルキャリア人材バンク」を通じたマッチングを実施し、地域イベントの運営への参画等を支援しました。

（４）　災害など様々なリスクに対応できる職員の確保

・　全国知事会や総務省の派遣スキーム等を通じた大規模自然災害からの復旧・復興に係る職員派遣要請に基づき、秋田県豪雨災害及び石川県能登半島地震対応に当たる応援職員の派遣を行いました。

２　若手・女性職員の活躍を支援します

（１）　若手職員の組織的な育成

・　若手職員の基礎的執務能力等の早期習得を図るため、新採用職員研修、採用３年目職員研修、中堅職員研修などの階層別の基本研修を集中的かつ段階的に実施するとともに、若手職員の業務遂行能力や実践的な判断能力の向上を図るため、選択研修及び特別研修を実施しました。

・　国や市町村、関係団体等への派遣や民間企業及び大学院への派遣により、若手職員の政策形成能力の向上を図るとともに、「派遣研修者研修成果報告会」を開催し、派遣研修の成果の全庁

10 ＤＸ：デジタル・トランスフォーメーション。デジタル化を手段として、既存の価値観や枠組みを見直す変革を行い、課題解決や新しい価値を創造すること

的な共有を図りました。

・　若手職員の自己啓発の取組を促進するため、「自己啓発支援制度」により、資格取得や通信講座受講に要する経費を支援しました。
　また、若手職員がキャリア形成上で抱く課題の解決につなげるため、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」に取り組みました。

・　職員一人ひとりが目標を設定し、その達成に向け、高いモチベーションで自己成長できるよう、年代や職歴に応じた職位の目安のほか、各段階で必要となる知識や能力、求められる役割等を一元化した「職種ごとのキャリアイメージ」により、キャリア形成を支援しました。

（２）　女性職員の活躍支援と積極的な登用

・　「次世代育成支援及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画（令和２年度～令和７年度）」に基づき、子育て期間等における女性職員の希望を考慮した人事配置や「メンター制度」などを通じて、女性活躍を推進する取組を実施するとともに、女性職員のマネジメントスキルの習得やキャリア形成への支援体制の更なる充実に向け、次期「次世代育成支援及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画（令和８年度～令和 12 年度）」を策定しました。

・　女性職員が組織からの期待や今後のキャリア形成について考える機会を増やすため、「キャリアデザイン研修」及び「女性職員リーダー研修」を実施したほか、誰もが活躍できる職場環境を構築するために必要な管理職としての視点やマネジメントの習得を図るため、「誰もが活躍できる職場環境づくり研修」及び「ダイバーシティマネジメント研修」を実施しました。

３　職員の能力開発を促進します

（１）　職員の成長を支える研修の体系化・充実強化

・　若手職員の基礎的執務能力等の早期習得を図るため、新採用職員研修、採用３年目職員研修、中堅職員研修などの階層別の基本研修を集中的かつ段階的に実施するとともに、若手職員の業務遂行能力や実践的な判断能力の向上を図るため、選択研修及び特別研修を実施しました。（再掲）

・　若手職員の自己啓発の取組を促進するため、「自己啓発支援制度」により、資格取得や通信講座受講に要する経費を支援しました。（再掲）

・　職員一人ひとりが目標を設定し、その達成に向け、高いモチベーションで自己成長できるよう、年代や職歴に応じた職位の目安のほか、各段階で必要となる知識や能力、求められる役割等を一元化した「職種ごとのキャリアイメージ」により、キャリア形成を支援しました。（再掲）

（２）　管理監督者等のマネジメント力の向上

・　管理職のリーダーシップ及びマネジメント力の発揮を支援するため、新任担当課長等研修及

び新任総括課長等研修において、組織マネジメントの能力向上を図る科目を実施しました。

また、グループの総括を担う職員のマネジメント力を向上させるため、新任主任主査研修や新任主査研修において、リーダーシップやマネジメント能力の習得を図る科目を実施しました。

・ 若手職員の育成やメンタルヘルスケアに必要な手法の習得を図るため、管理監督者を対象とした特別研修を実施しました。

・ 管理者としての広い視野と高い見識を養い、管理能力を向上させるため、部課長研修を実施しました。

・ 組織目標の達成と人材育成を効果的に進める管理監督者を養成するため、コーチングを中心とした実践的なスキル等の習得を図る「管理監督者リーダー研修」を実施しました。

・ 専門幹等による会計事務処理指導分野における若手職員への指導を実施し、業務における知識や技術の継承を図りました。

◆　目標及び工程表（第２期）

【記載内容】

①　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

②　「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。

複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上

1　開かれた県行政を担う職員を確保･育成します

(1)県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保･育成

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
採用予定職員の充足率（%）	目標	78.6 (R4.4月)	100	100	100	100
	実績		71.6 (R6.4月)	75.0 (R7.4月)	70.7 (R8.4月)	
	達成度		C	C	C	

※試験の複数回実施やＳＰＩの導入により民間企業等志願者が受験しやすい制度に変更しましたが、全国的な公務員志願者数の減少等により、達成度はＣになりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
多様な人材の確保	大学等での業務説明会や保護者向けセミナー等の継続実施 →				
	インターンシップの充実・継続実施 →				
	民間職務経験者等の採用 →				
	採用困難職種の通年募集の実施 →				
	新たな職種の検討・設定・採用 →				
専門知識を有する人材の確保・育成	外部からの登用の検討 →				
	外部研修等への派遣の実施・見直し（随時） →				

職員の計画的な育成	部局間・職種間人事交流の実施 高齢期職員からの知識・技能や豊富な経験の組織的な承継 計画的なジョブローテーションの実施 民間企業等への派遣の実施・見直し（随時） 派遣による成果の共有と派遣制度の検証［再掲］ 庁内公募の実施・見直し（随時） 専門分野に特化した人事配置
市町村との連携・協働の推進	人事交流の実施 合同研修の開催 県・市町村の連携による取組の検討・実施

（2）職員のキャリアを生かした能力発揮

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
高齢期職員の活躍促進	高齢期職員研修の検討・試行		研修項目実施・見直し（随時）		
	職場研修の検討・試行		研修項目実施・見直し（随時）		
	高齢期職員による若手職員の指導分野の検討		高齢期職員による若手職員の指導等（本格実施）・見直し（随時）		

（3）地域意識を持ち地域貢献活動に取り組む職員の育成

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
地域貢献活動に取り組む職員の育成	地域活動への参加促進				
	「岩手県パラレルキャリア人材バンク」を通じた人材情報の提供				
	地域活動の促進に向けた職員研修等の検討、実施				

(4)災害など様々なリスクに対応できる職員の確保

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
応援職員の確保・派遣調整	必要に応じた応援職員の確保・派遣調整 →				

2 若手･女性職員の活躍を支援します

(1)若手職員の組織的な育成

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
若手職員の研修満足度（%）	目標	82.6	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績		87.1	85.8	86.4	
	達成度		B	B	B	

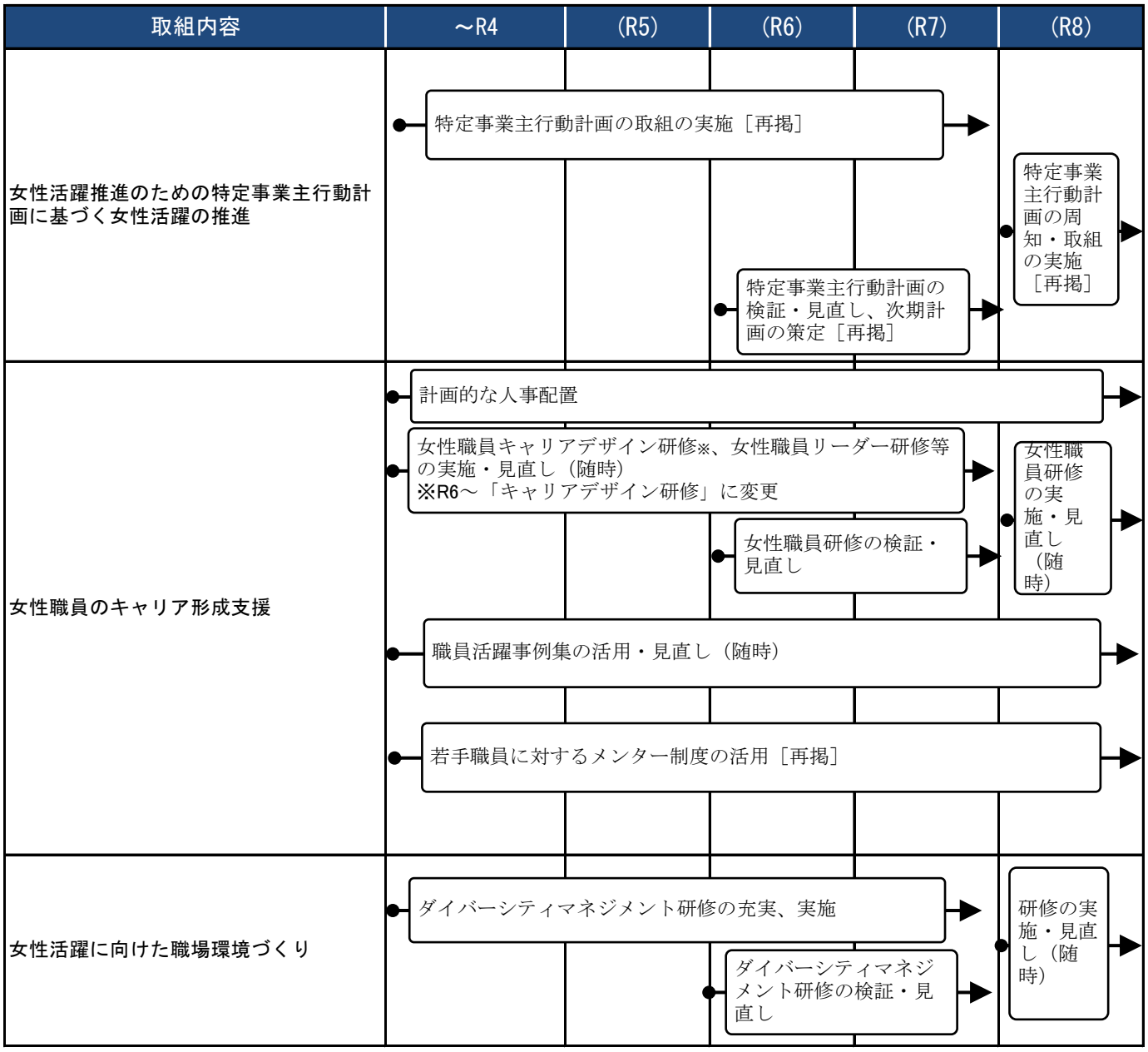
※若手職員を対象とした研修の充実・強化に取り組みましたが、受講環境などが理由となり、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
若手職員の計画的な育成	新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し（随時）→ 採用から一定期間内の研修の必修化の見直し（随時）→ 職場内研修の実施、見直し（随時）→ ＯＪＴマニュアルの周知・活用 →				
若手職員のキャリア形成支援	計画的なジョブローテーションの実施［再掲］→ 若手職員に対するメンター制度の活用 → 国や市町村への派遣の実施・見直し（随時）→ 若手職員の民間企業等への派遣の実施・見直し（随時）→				
若手職員の自己啓発促進	若手職員の自己啓発支援制度の活用促進 → 若手職員の自己啓発支援制度の充実及び活用促進 →				
若手職員の政策形成能力の向上	若手主体の施策研究会や政策提案コンテストなどの実施 →				

(2)女性職員の活躍支援と積極的な登用

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
管理職（総括課長級以上）に占める女性職員の割合（%）	目標	9.5 (R3.4月)	11.6	13.2	15.0	15.0
	実績		11.8 (R5.4月)	13.5 (R6.4月)	15.1 (R7.4月)	
	達成度		A	A	A	

※女性職員の希望を踏まえ、計画的な人事配置に努めたことから、達成度はＡとなりました。



3 職員の能力開発を促進します

(1)職員の成長を支える研修の体系化･充実強化

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
能力開発研修における研修満足度（%）	目標	84.3	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績		87.7	86.0	85.3	
	達成度		B	B	B	

※能力開発研修の充実・強化に取り組みましたが、受講環境などが理由となり、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築	研修効果の測定の検証・一部試行		研修効果の測定・見直し（随時）		
	研修項目の見直し（随時）				
	新規採用職員研修の実施時期・内容等の見直し（随時）				
	採用から一定期間内の研修の必修化（随時）				
	基礎的なマネジメント力の向上に向けた研修項目の見直し（随時）				
	ＯＪＴ研修の検討・実施		ＯＪＴ研修の実施・見直し（随時）		
	職場内研修の実施、見直し（随時）				
	ＯＪＴマニュアルの周知・活用［再掲］				
専門研修等の充実	会計事務研修・法務能力向上研修の実施				
	財務・情報管理など各部局共通の課題に対応した研修の実施				
	研修情報・内容等の組織的共有				
	派遣による成果の共有と派遣制度の検証				
主体的に取り組む職員の育成	専門分野別・階層別・政策課題別研修の実施				
	自己啓発支援制度の充実、活用促進				
	ｅラーニング研修、自主企画研修の実施				

(2)管理監督者等のマネジメント力の向上

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
管理監督者等を対象とした研修の満足度（%）	目標	85.1	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績		88.2	85.0	87.3	
	達成度		B	B	B	

※管理監督職等を対象とした研修の充実・強化に取り組みましたが、受講環境などが理由となり、達成度はＢとなりました。

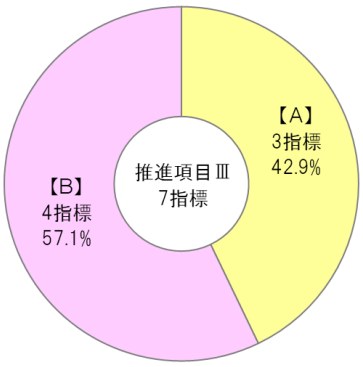
取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
管理職のリーダーシップ及びマネジメント力発揮の支援	計画的なジョブローテーションの検討・試行実施［再掲］			計画的なジョブローテーションの本格実施［再掲］	
	管理監督者を対象とした研修の実施・見直し（随時）				
	管理者マネジメント支援プログラムの実施・項目の見直し（随時）				
グループ総括による職員育成の強化	主任主査研修の実施・見直し（随時）				
	グループ総括のマネジメントへの注力に向けた業務効率化・見直し				
高齢期職員等による知識や技術の継承	高齢期職員等による知識技術等の継承の検討		高齢期職員等による知識技術等の継承・見直し（随時）		

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

県は、出産・育児・介護など生活の状況や、職員の年齢構成の偏在をはじめとする組織体制を取り巻く環境変化に適切に対応し、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けていくため、業務の効率的な運営や柔軟な働き方の推進により、仕事と生活の調和を図り、職員が明るく、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。

【令和７年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した７指標全てが「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

○　指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

【取組実績】

１　効率的で柔軟な働き方を推進します

（１）　デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進

・　職員の業務の効率化を図るため、人工知能（ＡＩ[11]）を活用した会議録作成支援システムやチャットボット[12]システムの運用、ロボットによる業務自動化（ＲＰＡ[13]）に取り組んだほか、生成ＡＩ[14]を安全に利用できる環境を整備し、文書作成や情報の集約作業の補助に活用するなど、本格的な運用を開始しました。

・　限られた行政経営資源の有効活用や柔軟な働き方の実現に資する新たな基幹業務システムを構築するため、部局横断の「庁内基幹業務システム整備に係る対応検討クロス・ファンクショナル・チーム」において仕様を整理の上、事業者を選定し、システムの設計に着手しました。

・　契約事務の負担軽減に資する電子契約の導入に向け、部局横断の「電子契約導入に係る課題検

11　ＡＩ：Artificial Intelligence の略
12　チャットボット：「チャット（会話）」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した自動会話プログラム
13　ＲＰＡ：Robotic Process Automation の略
14　生成ＡＩ：コンテンツを新たに生み出す人工知能

討ワーキンググループ」において、事務フローの検討や実証実験に取り組みました。

（２） 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進

・ 育児や介護など職員個々の実情に応じて効率的に業務を行える体制を整備するため、在宅勤務や選択的週休３日制を含むフレックスタイム制度の推進のほか、子に係る看護等休暇の取得事由・日数の拡充などに取り組みました。

・ 職員の働きやすい職場環境の実現及び業務の効率化を推進するため、自席以外での集中作業やWeb会議、サテライトオフィスとして利用可能である県庁舎の多機能会議室の利用促進に取り組みました。

（３） 子育て世代職員への支援の充実

① 次世代育成支援の推進

・ 育児休業等の取得促進を図るため、子どもが生まれた職員に対し、子育て支援制度に関する情報や育児休業等による給与影響等試算シートを掲載したパンフレット「仕事と家庭の両立ハンドブック」を配付し、制度の周知を行いました。

・ 正職員等による代替職員の配置や、所属長の役割等をまとめたリーフレットの配付を行ったほか、部下職員の育児休業取得に係る体験談の共有等の実践的な内容を盛り込んだ管理職員向けの子育て支援セミナーを開催するなど、育児休業等が取得しやすい職場環境づくりに取り組みました。

・ 職員個々の実情を踏まえた仕事と家庭の両立支援を図るため、育児・介護に係る各種制度や運用に関する質問・相談を一元的に受け付ける「育児・介護支援相談窓口」を円滑に運営したほか、これから子どもが生まれる職員を対象として、休暇取得計画や復職後の働き方において職場に配慮してほしい事項などを記載した育児支援計画シートによる所属長との個別面談を実施しました。

・ 男性職員の育児休業の取得を促進するため、知事からのメッセージカードの手交のほか、育児休業を取得した男性職員の体験談の周知などにより、男性職員が子育てに主体的に関わる意識の醸成を図りました。

② 職場復帰のサポート体制の充実

・ 育児休業中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、在宅でも聴講可能な子育て支援セミナーを開催したほか、メールマガジンによる業務情報等の提供やインターネットを介して在宅で受講可能な通信講座の受講支援を実施しました。

・ 女性職員が自身の将来について考える機会を増やすため、「メンター制度」の積極的な利用を促しました。

③　庁内保育施設の運営等

・　庁内保育施設「うちまる保育園」の運営事業者が開催する運営委員会への参加や、利用者アンケート等により、随時、利用者のニーズを把握しながら、運営事業者への助言・指導を行いました。

・　仕事と子育ての両立に関する不安等を解消するため、「うちまる保育園」の保育士による「子育て相談会」を毎月開催しました。

（４）　仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

①　ワーク・ライフ・バランスの推進

・　超過勤務の縮減を図るため、業務見直しや勤務時間管理システムを活用した適切な勤務時間管理の徹底のほか、所属長によるヒアリングを通じた、各所属における業務の平準化に取り組みました。

　また、各部局の状況を踏まえた、部内又は部外からの業務支援の活用促進により、所属の枠組みを超えた業務負担の軽減に取り組みました。

・　本庁各部局及び各広域振興局の管理課長等を「働き方改革推進員」に指定し、職員や組織の実情に応じた働き方改革の取組を推進しました。

　また、庁内幹部会議等を通じた管理職員等の意識啓発や、長期休暇取得促進週間の設定等による年次休暇の取得促進など、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組みました。

・　業務効率化を推進するため、会議や協議等におけるペーパーレス化の更なる定着や電子申請・届出等システムの利用拡大、ＡＩを活用した会議録作成支援システムやチャットボットシステム、ＲＰＡの利用促進、生成ＡＩの利用環境整備と本格運用に取り組みました。

②　質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

・　小・中学校全学年において 35 人学級を実施するなど、少人数学級の推進に取り組みました。

・　スクールサポートスタッフを県立特別支援学校３校及び市町村立学校 44 校に１名ずつ配置しました。

・　学校における働き方改革を推進するため、「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」に基づき、市町村教育委員会と連携して全県統一の「統合型校務支援システム」の導入に向けた取組を進めるとともに、県教育委員会が実施する会議、調査等の削減・合理化を図るなど、教職員の負担軽減のための環境整備に取り組みました。

・　学校における部活動の指導体制の充実を図るため、部活動指導員の配置を希望する市町村立中学校 72 校に 145 名、県立学校 46 校に 101 名配置するとともに、運動部活動指導者研修会

を２回開催しました。

２　明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

（１）　仕事の質の向上を図る職場風土の醸成

・　岩手県職員憲章の実践による仕事の質の向上を図るため、各所属において業務方針に職員憲章の具現化に向けた取組を記載し、業務への反映を推進しました。

・　県民本位のサービスを提供するため、岩手県職員憲章に掲げる岩手県職員としてのあるべき姿や行動基準について、新採用職員研修をはじめとした階層別研修において周知を行いました。

・　組織や業務を取り巻く環境を踏まえながら、実情に応じた働き方改革を推進するため、各所属における業務方針に客観的な指標を設定し、業務の見直しや効率化に取り組みました。

・　業務改革の推進や働きやすい組織風土の醸成を図るため、管理職員を対象とした「働き方改革セミナー」を実施しました。

・　職員のエンゲージメント[15]の向上を図るため、所属長が組織運営の指針として自らの行動指針や目標を宣言し、所属内に共有する「働き方マニフェスト」により、働きやすい組織風土の醸成に取り組みました。

・　日々の業務における工夫や業務改善の取組事例・アイデアを全庁で共有し、浸透・発展を図るため、「いいね！アワード」を開催し、機会を捉えて優良事例を紹介するなど、職員の意識啓発に取り組みました。

（２）　職場活性化に向けた健康経営[16]の推進

①　質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進

・　特定保健指導の実施事業者の拡充等により、実施率の向上を図り、職員の生活習慣改善の充実に取り組みました。

・　職員の健康増進を図るため、健康サポートルームに心理相談専門員及び保健師を増員し、職員のメンタルヘルスケアを強化するとともに、長期療養者の職場復帰支援や再療養防止に取り組みました。

・　管理監督者等を対象としたメンタルヘルスセミナーの開催や新採用職員全員を対象とした健康相談会の実施のほか、身近な相談先として、盛岡・県南・沿岸・県北の各広域振興局に健康サポート専門員を配置するなど、出先機関における相談体制の強化を図りました。

15　エンゲージメント：組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる心理状態
16　健康経営：経営的な視点から職員の健康管理を戦略的に実践すること

・　「ハラスメントの防止等に関する基本方針」に基づき、ハラスメントに関する相談・苦情窓口を本庁各部局主管室課や各広域振興局に拡充するとともに、「ハラスメント相談対応マニュアル」を策定し、相談対応を行ったほか、管理職層をはじめとした階層別研修におけるハラスメントの防止等に係る研修の実施や、部下職員が所属長を評価する「管理者マネジメント支援プログラム」におけるハラスメントに関する評価項目の追加などに取り組みました。

　また、職員をカスタマーハラスメントから守り、円滑な業務遂行につなげるため、「岩手県職員カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を策定しました。

②　質の高い教育環境の充実に向けた教職員の健康確保

・　勤務時間の適正な管理のため、タイムカード等による勤務時間の客観的な把握に取り組むとともに、全ての県立学校において、盆・年末年始の学校閉庁日を設定しました。

・　小中学校を対象とした労働安全衛生管理研修会を県内４箇所で開催しました。

・　教職員の心とからだの健康を確保するため、月 100 時間以上の時間外勤務を行った教職員や、月 80 時間以上 100 時間未満の時間外勤務を行った教職員のうち希望する者などを対象として、産業医による保健指導を実施したほか、専門医等によるメンタルヘルス相談等を実施しました。

（３）　地域とともに実現する働き方改革

・　県内企業における働き方改革と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動として「いわて働き方改革推進運動」を実施しました。

　また、優れた取組を行っている企業４社に対して、「いわて働き方改革ＡＷＡＲＤ」として表彰を行いました。

・　包括連携協定締結企業と県関係部局との意見交換会を開催し、企業のワーク・ライフ・バランスに関する取組事例の共有や、県のＤＸ関連事業の普及・推進に関する意見を聴取するなど、官民一体となった働き方改革の推進に取り組みました。

・　地域の子育て環境の向上を図るため、庁内保育施設「うちまる保育園」の安定的な運営の支援を行い、職員の子（年間 12 人）のほか、地域枠として年間６人の乳幼児の保育を行いました。

◆　目標及び工程表（第２期）

【記載内容】

①　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。

「達成【Ａ】」:100％以上､「概ね達成【Ｂ】」:80％以上100％未満､「やや遅れ【Ｃ】」:60％以上80％未満､「遅れ【Ｄ】」:60％未満

②　「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。

複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク･ライフ･バランスに配慮した職場環境の実現

１　効率的で柔軟な働き方を推進します

(1)デジタル技術の活用等による業務の変革･効率化の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
複写用紙※の購入枚数の削減率（令和２年度比）（％） ※単価契約で購入する複写用紙（知事部局）	目標	－	30.0	35.0	40.0	50.0
	実績		29.5	35.2	43.0	
	達成度		Ｂ	Ａ	Ａ	

※電子決裁・文書管理システムの利活用や会議・協議時におけるペーパーレス化に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
新たなデジタル技術の活用による業務の効率化	拡大方策の検討 →				
情報システムの最適化	平準化プランの策定と情報システムの改修支援 →				
	情報システムの最適化に向けた検討・改修 →				
	情報システムのクラウド基盤への移行 →				
	情報システムの改修と合わせた事務処理の簡素化・標準化 →				

(2)柔軟な働き方ができる勤務環境の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
テレワーク※の実施率（％） ※サテライトオフィスや出張先等での勤務	目標	－	40.0	50.0	60.0	70.0
	実績		61.3	61.4	68.1	
	達成度		Ａ	Ａ	Ａ	

※職員ひとり一台端末を活用したテレワークの推進に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
テレワークの環境整備	テレワークの実施と利用者等の拡大				
	テレワークの課題解決に向けた検討				
	在宅勤務制度の適切な運用				
	サテライトオフィスの運用と利用促進				
	サテライトオフィスの新たな活用方法の検討				

(3)子育て世代職員への支援の充実

①次世代育成支援の推進

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
子育てしやすい職場環境の推進	特定事業主行動計画の周知・取組の実施				
			特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計画の策定		特定事業主行動計画の周知・取組の実施
	育児支援相談窓口の設置		仕事と家庭の両立に関する相談、育児休業取得に関する質問や相談窓口の運用・周知		
	育児支援計画シートによる職員と所属長との面談の実施				
	「仕事と家庭の両立ハンドブック」の周知（毎年改定）・意識啓発				
	子育て支援セミナー（育休中職員を含む）の開催、メールマガジンの配信				
	職員育児事例集の作成		職員育児事例集の活用・見直し（随時）		
育児休業を取得しやすい環境づくり	正職員等による育児休業代替職員の配置				

②職場復帰のサポート体制の充実

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
育児支援計画シートによる面談実施割合（%）	目標	91.0	100	100	100	100
	実績		98.5	96.1	98.6	
	達成度		B	B	B	

※これから子どもが生まれてくる職員を把握し、育児計画シートによる職員と所属長との個別面談を実施しましたが、出生前の急な体調不良等により、面談実施の機会が得られなかった職員がいたため、目標値である全員の実施には及ばなかったことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
女性活躍の推進に向けた環境づくり	特定事業主行動計画の周知・取組の実施			特定事業主行動計画の周知・取組の実施	
		特定事業主行動計画の検証・見直し、次期計画の策定			
	育児支援計画シートによる職員と所属長との面談の実施［再掲］				
	育児支援相談窓口の設置	仕事と家庭の両立に関する相談、育児休業取得に関する質問や相談窓口の運用・周知[再掲]			
	ｅラーニングや通信講座受講支援等による育児休業中の職員の研修機会の確保				
	子育て支援セミナー（育休中職員を含む）の開催、メールマガジンの配信［再掲］				
	職員育児事例集の作成	職員育児事例集の活用・見直し（随時）			
	若手職員に対するメンター制度の活用［再掲］				

③庁内保育施設の運営等

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
庁内保育施設の運営等	運営				
	子育てに関する相談を行う場を設ける等の取組実施				

(4)仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

①ワーク･ライフ･バランスの推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
男性職員の育児休業等取得率（%）	目標	97.5	100	100	100	100
	実績		96.1	98.7	97.8	
	達成度		B	B	B	

※ワーク・ライフ・バランスシートを用いた所属長による面談や管理職への研修等を通じた取得促進に取り組みましたが、本人の意向により、取得しなかった職員がいたため、目標値である全員の取得には及ばなかったことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
組織風土の醸成と働き方改革の取組の推進	所属長による職員への意識啓発及びワーク・ライフ・バランスシートを用いた面談の実施				
	管理職への基礎研修 →	管理職への実践研修			
	働き方改革推進員による優良事例の周知・展開				
	ワーク・ライフ・バランスの推進につながる表彰の奨励				
	ワーク・ライフ・バランスの推進につながる取組の拡大				
	デジタル技術の活用による業務の効率化の推進				
	業務見直し・業務効率化に係る取組状況の見える化				
総労働時間の削減	勤務時間管理システム等による客観的な勤務時間把握				
	所属長による繁閑調整や業務改善・長時間労働の是正のためのヒアリングの実施				
	業務支援の活用など弾力的な業務遂行体制の確保に向けた意識醸成				
	定時退庁日の設定・励行				
	スケジュールの共有等による定期的・計画的な休暇取得の促進				

②質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
教職員へのアンケートにおける肯定的な回答の割合（%）	目標	44.9	47.0	48.0	49.0	50.0
	実績		43.4	46.6	45.8	
	達成度		B	B	B	

※教職員の業務負担軽減や業務改善に取り組みましたが、県立学校や市町村教育委員会ごとに取組状況に差があることから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
「チームとしての学校」の推進	小学校６年生への少人数学級の拡充	小・中学校全学年への継続実施			中学校全学年への継続実施
	スクールサポートスタッフの配置等の実施				
教職員の業務改善	長時間勤務者の要因分析の実施				
	働き方改革事例集の作成・先進事例のメルマガ配信				
	「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」に基づく各種取組の推進		「岩手県教職員働き方改革プラン（2024～2026）」に基づく各種取組の推進		
部活動の適正な運営	合同部活動の導入や部活動指導員の配置の実施				
		地域クラブ活動への移行			
	「岩手県における部活動の在り方に関する方針」※に基づく部活動休養日及び活動時間の基準の徹底の推進 ※R6.1改定「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」				

２　明るく、いきいきとした職場環境づくりを推進します

（1）仕事の質の向上を図る職場風土の醸成

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
働き方改革アンケートにおける肯定的な回答の割合（%）	目標	－	42.0	44.5	47.0	50.0
	実績		46.2	51.8	60.3	
	達成度		A	A	A	

※岩手県庁働き方改革ロードマップに基づく取組を着実に進めたことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
岩手県職員憲章の実践	業務方針の策定・実践・検証				
	研修等を通じた職員憲章の周知				

行政の質の向上の推進	業務改善取組事例の全庁展開等 職員提案データベースの構築・運用 職員と幹部職員との意見交換における提案事項の展開 ワーク・ライフ・バランスの推進につながる表彰の奨励[再掲] デジタル化に対応したサービスやワークスタイルのあり方の調査研究

（2）職場活性化に向けた健康経営の推進

①質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
定期健康診断において「健康」と判断される職員の割合（%）	目標	39.4	39.8	40.0	40.2	40.4
	実績		40.3	37.9	36.2	
	達成度		A	B	B	

※健康診断の事後指導を実施したほか、特定保健指導実施事業者を拡充して生活習慣病予防対策等の実施率向上を図りましたが、要注意等に判定された職員の比率が増加したことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
生活習慣病予防対策等の推進	健康診断の結果に基づく個別指導等、特定保健指導の実施 生活習慣測定会等の実施 運動施設を活用した運動習慣の定着支援等の実施				
メンタルヘルスケアの推進	メンタルヘルスセミナー、安全衛生担当者研修会の開催 巡回相談、新採用職員健康相談会等の開催 ストレスチェックの実施、結果の効果的な活用の検討・実施 精神科嘱託医等による健康相談の実施、職場復帰・再発予防の支援				

ハラスメントの防止及び対策の強化	ハラスメントの防止等に関する基本方針の徹底 岩手県コンプライアンスハンドブックの不断の見直し［再掲］ 研修の実施、見直し（随時） 相談窓口の設置（継続）

②質の高い教育環境の充実に向けた教職員の健康確保

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
勤務時間の適正管理	タイムカード等による客観的な勤務時間把握 盆・年末年始等の学校閉庁日の設定 留守番電話等による時間外対応の体制整備				
労働安全衛生体制の確立・充実	小・中学校を対象とする労働安全衛生管理研修会の開催等				
心とからだの健康対策	長時間勤務者への産業医による保健指導の強化 専門医等によるメンタルヘルス相談窓口の設置				

(3)地域とともに実現する働き方改革

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
働き方改革の機運の醸成	県や民間企業等の取組状況を情報発信				
民間企業との連携	包括連携企業との取組共有				
地域の子育て環境の向上	庁内保育施設における地域の子どもの受入れの実施				

Ⅳ 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

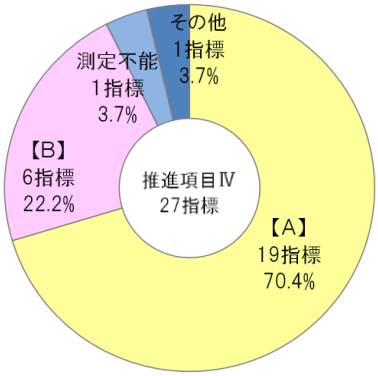
県は、事業を有効的かつ効率的に実施するため、ＰＤＣＡサイクルの徹底を図るとともに、機動的で戦略的な組織マネジメントを推進するなど、限られた経営資源を最大限有効活用し、県民サービスの質の向上を図ります。

また、内部統制によるリスクマネジメントの強化などにより、行政の適正性と透明性を確保し、県民の信頼に応える行政経営を推進します。

さらに、この計画に掲げる政策を着実に推進するため、中長期的な視点を持って不断の改革に取り組み、将来にわたって安定した財政構造の構築に取り組みます。

【令和７年度末における指標の達成状況】

推進項目ごとに設定した 27 指標のうち、25 指標（92.6%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。



【グラフの見方】

○　指標の達成度ごとの構成比と指標数を表示しています。
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて次のとおり判定しています。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成 【A】	概ね達成 【B】	やや遅れ 【C】	遅れ 【D】

○　測定ができなかった指標：新規招聘医師数（「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」において指標を変更したため）

○　その他（評価対象外）とした指標：収入未済額（指標設定時に想定されなかった制度改正（手形交換所の電子交換所への移行）により、５月末日分の約束手形等に係る収入年度の計上時期が翌年度に変更されたため）

・　「新規招聘医師数」の指標については、令和６年 12 月に策定した「岩手県立病院等の経営計画（2025－2030）」において、「指導医数、専門医数及び専攻医数」に指標を変更したことから、測定していないものです。

・　「収入未済額」の指標については、指標設定時に想定されなかった制度改正（手形交換所の電子交換所移行への移行）により、５月末日分の約束手形等に係る収入年度の計上時期が翌年度（令和８年度）に変更されたため、その他（評価対象外）としたものです。

【取組実績】

１　県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します

（１）　県民サービスの利便性の向上

① デジタル技術等の利活用の推進

・ 県民サービスの利便性の向上や業務の簡素化・効率化を図るため、電子申請・届出等システムのほか、ＡＩを活用した会議録作成支援システムやチャットボットシステム、ＲＰＡ、本格的な運用を開始した生成ＡＩによる文書作成や情報の集約作業などの利活用促進に取り組みました。

・ マイナンバーカードの利活用を推進するため、住民の利便性向上に資する事例を情報提供するなど、市町村への働きかけを行いました。

・ 行政手続きのオンライン化を一層進めるため、電子契約の導入に向け、部局横断の「電子契約導入に係る課題検討ワーキンググループ」において、事務フローの検討や実証実験に取り組みました。

② 多様な納付方法の推進

・ 県民の利便性向上のため、自動車税種別割について、キャッシュレス決済（クレジットカード・スマートフォン決済アプリ）を含めた納付方法による運用を行いました。

・ 県税の多様な納付方法を提供するため、テレビＣＭやラジオ、新聞などを通じて、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済による納付方法を広く周知しました。

・ 県の手数料納付について、電子申請システムを活用したキャッシュレス決済による納付方法を新たに 36 事務で導入したほか、収入証紙の今後の在り方について検討を進めるなど、多様な納付方法の推進に取り組みました。

（２） 政策評価による政策の質の向上

・ 第２期政策推進プランの実効性を高め、効果的かつ効率的な行政を推進するため、予算編成と連動させながら政策評価・事務事業評価を実施しました。

・ 評価に当たっては、指標の状況や社会経済情勢、県民の幸福感に関する分野別実感を反映し、政策評価専門委員会の意見等も踏まえた総合的な評価を実施することにより、質の高い政策形成の支援に取り組みました。

（３） 公共調達の最適化の推進

・ 県契約に関する基本理念等を定めた「県が締結する契約に関する条例」に基づき、特定県契約の受注者に法令遵守状況の報告を求めるなど、県契約に従事する労働者の適正な労働条件の確保に取り組みました。

・ 入札不調の発生状況や落札率等の入札動向を把握し、入札手続や工事発注に関する関係機関への助言・指導等を通じて、工事入札制度の適正な運用に努めたほか、業界団体の意見等を参考

に「総合評価落札方式（チャレンジ型）」[17]を試行的に導入しました。

・　地域維持型契約方式[18]について、４地域 16 地区（遠野管内４地区、一関管内１地区、花巻管内６地区、岩手管内５地区）で実施しました。

・　「岩手県グリーン購入基本方針」に基づく物品の購入や環境配慮契約の導入など、環境負荷を低減する調達を推進するため、脱炭素化に向けた庁内研修会（エコマネジメントシステム研修会）を開催するなど、「岩手県エコマネジメントシステム」に基づく取組の周知などを行いました。

（４）　行政情報の適正な管理と公開の推進

①　情報公開の推進と適正な文書管理

・　行政運営の透明性の向上を図るため、県民からの情報公開請求に適切に対応できるよう、職員向けの情報公開事務研修を実施しました。

・　行政文書等の適正な管理及び適切な保存、利用等を図るため、文書管理制度や電子決裁・文書管理システムに係る職員向けの研修を実施しました。

②　適時的確な県政情報の提供

・　県民に県の施策等を広く周知するため、知事の定例記者会見や記者発表など、報道機関を通じた情報発信（パブリシティ）を行ったほか、県広報誌「いわてグラフ」やテレビ・ラジオ番組、ホームページ、インターネット動画、ＳＮＳなど多様な媒体を効果的に活用し、分かりやすい発信に努めました。

　また、職員の情報発信能力の向上を図るための研修を実施しました。

・　ＣＭＳ（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用した県ホームページの適切な管理・運営に努めるとともに、ウェブアクセシビリティ[19]の向上に向けた職員研修を実施しました。

２　多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します

（１）　良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営

・　「岩手県立病院等の経営計画〔2025-2030〕」に基づき、医師の確保・定着に向けて、関係大学への派遣要請や奨学金養成医師の計画的な配置のほか、医師の業務負担の軽減に向け、医師業務のタスク・シフティング（業務の移管）等に取り組みました。

・　医療の質や患者サービスの向上に向け、看護、薬剤部門等各職域の専門資格職員の計画的養

17 総合評価落札方式（チャレンジ型）：県営建設工事の施工実績がない場合でも、受注機会が得られるよう、施工実績要件の有無が評価に影響する項目を極力除外する方式

18 地域維持型契約方式：地域における公共土木施設の維持管理に必要な災害応急対策、除雪、修繕、パトロールなどを、地域に精通した建設企業が共同で実施する契約方式

19 ウェブアクセシビリティ：年齢や障害の有無に関わらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できる状態

成や、ワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な勤務形態の導入など働きやすい職場環境の整備のほか、職員の接遇研修の実施など患者満足度の向上に必要な改善に取り組みました。

・　厳しい経営環境にある中、持続可能な経営基盤の確立に向け、病院ごとの経営目標及び収支計画の策定、定期的な進捗状況の検証を行い、収支の改善に取り組みました。

（２）　県民の暮らしと産業の振興を支える電力及び工業用水の安定経営

①　電力の安定供給

・　計画的に施設設備の維持修繕等を行い、電力の安定供給に取り組んだほか、胆沢第二及び入畑発電所の再開発を進め、入畑発電所については完成しました。

・　新技術の実証試験などにより、施設維持管理の省力化・高度化の検証を進めました。

②　工業用水の安定供給

・　年度別事業実施計画を策定し、計画的な施設・設備の改良・修繕に取り組んだほか、安定的な事業運営に向け、水需要に応じた施設規模とするため、金ケ崎ろ過施設におけるダウンサイジングに係る工事を計画どおり進めました。

・　工業用水のユーザー企業との交渉により契約水量を増量するとともに、水需要に応じた給水能力の向上を図るため、新北上浄水場建設（第二期）工事を計画どおり進めました。

③　地域貢献の推進

・　市町村等が行うクリーンエネルギー設備の導入支援や、一般会計繰出しによる関連施策への財政支援のほか、「いわて復興パワー[20]」の継続などにより、地域社会への貢献に取り組みました。

・　再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者と連携して、企業局の水力発電所等で発電したCO_2フリー電力の供給に取り組みました。

④　組織力の向上

・　「企業局職員育成ビジョン」に基づき、専門性や経営感覚を備えた能力の高い職員の養成に取り組んだほか、働き方改革の実現に向け、業務推進に必要な体制の構築や執務環境の整備に取り組みました。

（３）　流域下水道事業の健全経営の推進

・　下水道施設の適切な更新等による安定的な汚水処理の実施に向け、官民連携方式の導入等による民間活力の活用を基本方針とした「岩手県下水道経営戦略（2025～2034）」を策定しました。

---

20 いわて復興パワー：県政の最重要課題である震災復興及びふるさと振興に寄与するため、県内企業等を対象とした電気料金の割引及び震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援する東北電力株式会社との共同の取組

（４） 県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援

・ 県出資等法人の運営評価を実施し、施策目標の達成や法人運営の改善を支援するとともに、課題の抽出と解決策の検討を通じて、法人の健全経営の継続と運営改善に向けた指導を行いました。

３ 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します

（１） 行政課題に適切に対応する組織体制の推進

・ 人口減少対策のほか、安全・安心な地域づくりなど「いわて県民計画（2019～2028）」に基づく取組の一層の推進を図るため、市町村と一体となった効果的な人口減少対策推進体制の構築のほか、ツキノワグマ対策や社会インフラの維持管理体制の強化など、行政課題に応じた組織体制の整備に適時適切に取り組みました。

（２） 行政需要に応じた適切な定数配置の推進

・ 人口減少対策のほか、安全・安心な地域づくりなど「いわて県民計画（2019～2028）」に基づく取組の一層の推進を図るため、必要な職員数を確保するとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの推進にも配慮しながら、新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応できるよう、定数の新規配置や庁内再配置を行い、職員体制の強化に取り組みました。

（３） 危機管理体制の充実強化

① 災害時等における組織対応力の強化

・ 沿岸市町村における減災対策がより実効性の高いものとなるよう、県と沿岸 12 市町村で構成する「巨大地震・津波対策連絡会議」において、避難所の暑さ寒さ対策や自動車避難の在り方など具体的な減災対策の検討や情報共有を行いました。

・ 災害対策本部支援室の災害対応能力向上のため、図上訓練に取り組むとともに、自衛隊、警察、消防等の防災関係機関との連携体制を確認し、より実効的な防災体制を整備するため、総合防災訓練を実施しました。

・ 令和７年３月に改定した「岩手県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づく対策の具体化を図るため、令和８年１月に「岩手県新型インフルエンザ等対策行動計画ガイドライン」を策定し、平時の備えや有事に対応すべき事項を具体化・明確化するとともに、県や市町村、関係機関等が連携し適切に対応していくための体制整備を行いました。

・ 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜防疫の長期化・複数事案への対策として、家畜防疫の所管課の見直しによる指揮命令系統の明確化や対策本部支援室の設置、外部委託の拡大等、危機管理体制の強化に取り組みました。

② 情報セキュリティの確保

・ 県と市町村のインターネット接続ポイントを集約し、高度なセキュリティ監視を行う「岩手県情報セキュリティクラウド」の運用等による技術的対策のほか、不審メール等に関するリ

スクの周知や職員研修等による人的対策を行うなど「岩手県情報セキュリティポリシー」の適正な運用を行いました。

③　コンプライアンスの徹底

・　コンプライアンス推進員研修や各所属における毎月のコンプライアンスの日の取組等を通じ、コンプライアンスを推進する体制づくりに取り組みました。

4　効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します

（１）　事務処理の適正性の確保に向けた内部統制の推進

・　効率的な業務遂行や事務処理の適正性・透明性を確保するため、「岩手県内部統制基本方針」に基づき、「財務に関する事務」を対象とした内部統制に取り組みました。

・　各所属における自己点検結果に基づき、令和６年度を対象とした内部統制の全庁的な評価を行い、取組の過程で把握された不備等について、モニタリングの実施による内部統制の整備・運用状況の確認や、「内部統制推進・評価委員会」による情報共有を通じて、マネジメントの強化に取り組みました。

　また、事務処理の適正性を確保するため、関係機関等と連携した研修を実施し、ＰＤＣＡサイクルによる内部統制体制の整備に取り組みました。

・　会計事務の適正な執行を確保するため、各種研修を通じ、所属長の意識向上及び職員全体の意識と理解向上に取り組んだほか、内部考査の実施や相談対応等を行いました。

（２）　効果的で効率的な業務遂行体制の構築に向けた監査機能の充実強化

①　監査委員による監査機能の強化

・　これまでの監査結果や内部統制の取組状況を踏まえ、収入や委託、補助金に関する事務など、よりリスクの高い事務事業を重点項目とする定期監査のほか、工事現場監査、行政課題に着目したテーマ型の行政監査を実施しました。

・　監査の専門的知識を有する職員を育成するため、自治大学校等の外部研修会に職員を派遣しました。

・　不適正事例の再発を防止するため、全庁的に注意が必要な事例等を掲載した監査だより及び監査年報を発行したほか、庁内の会計事務に係る研修会に職員を講師として派遣しました。

②　包括外部監査による専門性と独立性を兼ね備えた監査機能の充実

・　行政の透明性を一層確保し、効果的で効率的な事務執行を行うため、令和７年度は「観光の振興に関する施策に係る財務事務の執行」をテーマに包括外部監査を実施し、令和８年２月に監査結果を公表しました。

　また、監査機能に対する県民の信頼を高めるため、令和６年度の包括外部監査の措置計画

及び措置状況を取りまとめ、公表しました。

5　政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

（1）　中期財政見通しと財政目標を踏まえた財政運営

・　中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うため、令和７年度から 11 年度までの５年間の財政見通しと、歳入歳出両面の今後の取組を盛り込んだ「中期財政見通し」を作成し、公表しました。

（2）　県民に分かりやすい財政に関する情報の公表

・　財政に関する県民の理解を深めるため、予算の内訳を示した資料や決算・財政指標を分析した資料のほか、国が示した統一的な基準に基づく財務書類を公表しました。

（3）　歳入確保の強化

①　県税収入の確保

・　県税収入を確保するため、「岩手県税収確保対策指針」に基づき、滞納処分の強化（徴収額：31 百万円（R8.3 月末時点））や市町村に対する研修会の開催、個別事案への相談対応等による支援の強化により、収入未済額の縮減を図りました。

　また、公正、公平な課税を実現するため、「県税事務運営方針」に基づき、計画的な課税捕捉調査の実現に努めました。

②　滞納債権の発生抑制と債権回収

・　「第６次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき、債権管理の徹底、外部委託による滞納債権収納（令和７年度収納実績：243 件・５百万円）等による回収強化、新規発生の抑止等に取り組みました。

③　使用料及び手数料の適正化

・　受益と負担の適正化の観点から、使用料・手数料等の改定検討基準による点検を実施し、見直しを行いました（改定 20 件）。

④　資金調達の多様化

・　資金調達手段の多様化を図るため、グリーン/ブルーボンドを発行（発行総額：約 50 億円、応募倍率：約３倍、投資表明：93 件）しました。

　また、起債時期や年限を柔軟に選択できるフレックス枠を活用した地方債発行を行いました。

⑤　各種基金等の有効活用

・　決算に合わせ、基金の活用状況や残高等について分析を行い、決算状況と併せて公表しました。

⑥ **あらゆる手段による歳入確保**

・ 予算編成等において、国費、有利な地方債などの地方財政措置を最大限活用しました。
また、ふるさと納税等のあらゆる手段により、更なる歳入確保を図りました（ふるさと納税による歳入決算額 228 百万円）。

・ 県有資産の有効活用によって歳入を確保するため、公募による自動販売機設置（８百万円）、県有施設におけるネーミングライツ事業（26 百万円）、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく一般競争入札などによる民間等への未利用資産の売却（119 百万円）などに取り組みました。

（４） 歳出の重点化と将来負担の軽減

① **公債費負担の適正化**

・ 県債の発行抑制や繰上償還の実施により、公債費の将来負担の縮減に取り組みました。

② **歳出水準の最適化**

・ 予算編成において全ての事務事業を精査し、公共投資の見直し（予算調整を通じたコスト縮減の推進、分野等の重点化）による公共投資の計画的な推進を図りました。

・ 限られた財源を効果的かつ効率的に活用するため、政策的な経費に該当する 864 事業の事務事業評価を実施しました。
評価結果などを踏まえた予算への反映結果は、「縮減」又は「廃止・休止」が 53 事業、「拡充」が 80 事業、新規事業の創設が 53 事業となりました。

・ 283 地区の公共事業評価と 21 地区の大規模事業評価の結果を予算に反映させ、歳出の選択と集中を図りました。

③ **県単独補助金の適正化**

・ 県単独の補助金等について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点から見直しを行いました（廃止・縮減：33 事業、縮減額 392 百万円）。

（５） 公共施設等の適正管理

・ 公共施設等の施設規模・総量の適正化や財政負担の平準化を図るため、「第２期岩手県公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、各部局において個別施設計画を改訂し、公共施設等の長寿命化と将来的な財政負担の軽減に取り組みました。

・ 公共施設のコスト縮減・財政負担の平準化に対応するため、建築から 50 年以上が経過した施設や利用度が低調な施設を中心に、財産台帳の整理や類似施設の集約化、施設の廃止等に全庁を挙げて取り組みました。

・　公共施設等の維持管理、修繕、更新等の財源となる県債について、元利償還金に対する交付税措置がある「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、財政負担の軽減・平準化を図りました。

◆　目標及び工程表（第２期）

【記載内容】

①　指標の「達成度」は、各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて次のとおり判定しています。

「達成【Ａ】」:100％以上、「概ね達成【Ｂ】」:80％以上100％未満、「やや遅れ【Ｃ】」:60％以上80％未満、「遅れ【Ｄ】」:60％未満

②　「取組内容」欄に記載した取組の工程について、各年度ごとの具体的な取組内容を記載しています。

複数年にわたり継続する取組については、矢印で取組期間を示しています。

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

１　県民サービスの質の向上につながる提供システムを充実します

（１）県民サービスの利便性の向上

①デジタル技術等の利活用の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
電子申請・届出等件数（件）	目標	17,102	20,000	21,500	23,000	25,500
	実績		54,267	39,718	69,110	
	達成度		A	A	A	

※電子申請システムの研修の実施など利活用促進に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県民サービスの利便性の向上	《電子申請・届出等システムの利用拡大》				
	システム利用手続の拡大、利活用促進				
	導入システム検討				
	電子決裁・文書管理システムとの連携検討				
	《市町村と連携したＤＸ推進》				
	基幹業務システムの標準化・共通化等に向けた支援				
	電子申請・届出等システムの共同化に向けた検討				
	《統合型地理情報システム(ＧＩＳ)の利用促進等》				
	提供データの拡充、利活用促進				
	《マイナンバーカードの利活用促進》				
	マイナンバーカードの普及・取得率の促進に向けた市町村への働きかけ				
	マイナンバーカードの利活用事例の情報提供等				
デジタル技術の活用可能性の検討	ＲＰＡ・ＡＩの導入検討				
	相談・問合せ対応等への導入検討				

②多様な納付方法の推進

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県税の多様な納付方法の提供	キャッシュレス決済（クレカ・スマホアプリ）対応税目及び納付方法の拡充に向けた事前準備			本格運用	
	コンビニエンスストア・キャッシュレス決済（クレカ・スマホ決済アプリ）での納付の周知及び推進				
手数料の多様な納付方法の提供		行政手続きのオンライン化などに対応したキャッシュレスの検討・導入		更なるキャッシュレス化の検討・導入、今後の証紙のあり方検討	

(2)政策評価による政策の質の向上

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
効果的かつ効率的な施策等の推進	第１期アクションプラン（政策推進プラン）の政策評価の実施	第２期アクションプラン（政策推進プラン）の政策評価の実施 指標の実績測定評価 → 評価の実施 → 次の施策等に反映 → ４年間の総括の実施 施策等の実施			
		事務事業評価の実施 指標の実績測定評価 → 評価の実施 → 次の事業に反映 事業の実施			
県民視点等を踏まえた評価の実施		政策評価委員会の開催			
		県民意識調査結果の分析			

(3)公共調達の最適化の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
特定県契約における法令遵守の割合（%）	目標	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	
	達成度		A	A	A	

※特定県契約の受注者に法令遵守状況の報告を求め、県契約に従事する労働者の労働条件が適切に確保されていることを確認したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県が締結する契約に関する条例の適切な運用と基本理念の実現を図るための取組の推進	岩手県契約審議会及び県契約条例推進会議の開催				
	特定県契約に係る法令遵守状況報告の実施				
	条例の基本理念の実現を図る取組状況の公表				
	障がい者等の雇用の促進、県民の安全で安心な生活、環境への配慮、男女共同参画の推進などの社会的な価値の向上に配慮した入札・契約の実施				
建設工事の入札制度の適切な運用	入札動向の把握、関係団体の意見等の把握、県内情勢等を踏まえたダンピング防止対策など入札制度の適切な運用				
地域維持型契約方式の導入	地域の実情を踏まえた検討・実施				
「岩手県エコマネジメントシステム」に基づく取組	岩手県グリーン購入基本方針に基づく物品の購入や、環境配慮契約の導入等				

(4)行政情報の適正な管理と公開の推進

①情報公開の推進と適正な文書管理

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
情報公開、文書管理に関する職員研修への参加者数（人・累計） ※目標値は令和５年度からの累計値	目標	600	600	1,200	1,800	2,400
	実績		959	1,770	2,300	
	達成度		A	A	A	

※公文書の管理に関する条例の制定（令和４年度）や情報公開条例の改正（令和５年度）を踏まえた研修を実施し、情報公開や文書管理の適正化に取り組む多数の職員の出席があったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
情報公開の推進と適正な文書管理	文書管理、情報公開制度研修等の実施				
	各種情報公開関係制度の周知・充実				

②適時的確な県政情報の提供

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
広報に関する職員研修への参加者数（人・累計） ※目標値は令和５年度からの累計値	目標	349	300	600	900	1,200
	実績		414	937	1,352	
	達成度		A	A	A	

※職員の情報発信能力の向上を図るための研修を実施し、パブリシティや動画制作、ＣＭＳ操作研修に関心を持った多数の職員の出席があったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
適時的確に発信する分かりやすい広報	多様な媒体による広報の実施				
	広報に関する職員研修の実施				
インターネットによる情報発信の強化	ホームページ運用保守				
	今後のホームページの管理・運営についての調査・検討	ホームページシステムの改修等	ホームページシステムの随時見直し等		
	インターネット・ＳＮＳによる情報発信、新たな広報手法の研究・実践				

2　多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します

(1)良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
患者満足度調査における満足度（入院（%））	目標	－	95.5	95.8	95.8	95.8
	実績		94.6	93.4	91.9	
	達成度		B	B	B	
患者満足度調査における満足度（入院（%））　※１	目標	－	―	―	94.8	95.0
	実績		―	―	91.9	
患者満足度調査における満足度（外来（%））	目標	90.7	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績		88.8	90.6	79.4	
	達成度		B	B	B	
患者満足度調査における満足度（外来（%））　※１	目標	－	―	―	89.0	89.2
	実績		―	―	79.4	
新規招聘医師数（人）	目標	6	9	9	9（―）※	9（―）※
	実績		9	4	―	
	達成度		A	D	―	
指導医数（人）※２	目標	－	―	―	111	117
	実績		―	―	144	
専門医数（人）※２	目標		―	―	332	340
	実績		―	―	371	
専攻医数（人）※２	目標		―	―	139	143
	実績		―	―	121	
経常収支比率（%）	目標	103.8 (R3決算)	100.4	101.0	101.0	101.0
	実績		97.3 (R5決算)	94.2 (R6決算)	98.0 (R7決算)	
	達成度		B	B	B	
経常収支比率（%）　※３	目標	－	―	―	97.4	98.5
	実績		―	―	98.0 (R7決算)	

※１）患者満足度調査は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）においてR7及びR8目標値を新規設定しているもの。
※２）新規招聘医師数は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）において指導医数、専門医数及び専攻医数に指標を変更しているもの。
※３）経常収支比率は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）においてR7及びR8目標値を新規設定しているもの。
※参考：「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」における指標に沿った実績測定結果
　患者満足度調査については、調査結果を分析の上、職員の接遇研修の実施など患者満足度の向上に必要な改善に取り組みましたが、待ち時間の長さ等の理由から、入院・外来ともに未達成となりました。
　指導医数、専門医数については、関係大学への指導医・専門医の派遣要請等により、目標を達成しました。
　専攻医数については、県立病院で専門研修を行う専攻医が減少したことから、未達成となりました。
　経常収支比率については、入院患者確保等を通じた収益確保、後発医薬品への見直し等を通じた費用削減に努め、目標を達成しました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
「岩手県立病院等の経営計画」の着実な推進	「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」の着実な推進		次期経営計画※の策定 ※「岩手県立病院等の経営計画［2025-2030］」	次期経営計画の着実な推進	
	事業運営方針・重点取組事項の策定と定期的な検証				
医療・介護・福祉等関係機関との連携強化	地域医療福祉連携室を中心に医療・介護・福祉等関係機関との連携強化を促進、地域包括ケアシステムへの参画				
患者中心の安全・安心な医療の提供	多職種間の協働等によるチーム医療の推進				
	早期・365日リハビリテーション提供体制の強化				
	医療現場のデジタル化の推進				
	新興感染症への対応				
医師の確保と業務負担の軽減	即戦力医師の招聘、奨学金養成医師の計画的な配置				
	医師の働き方改革、医師業務のタスク・シフティング（業務の移管）、タスク・シェアリング（業務の共同化）の推進				
専門性に優れた職員の計画的養成と働きやすい職場環境の整備	特定行為に係る看護師、認定看護師及び専門・認定薬剤師の計画的養成				
	ワーク・ライフ・バランスを考慮した多様な勤務形態の導入促進				
経営目標と収支計画の策定・検証	病院ごとに経営目標・収支計画の策定、定期的な検証				

(2)県民の暮らしと産業の振興を支える電力及び工業用水の安定経営

①電力の安定供給

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
【電気事業】 供給電力量（MWｈ/年）	目標	562,778	559,344	490,650	550,629	487,413
	実績		594,900	487,844	531,825	
	達成度		A	B	B	

※秋田県での風車ブレード破損事故を受け、風車の特別点検に伴う発電停止を行ったことなどから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	発電施設等の計画的な更新工事等の実施				
	発電施設等の耐震化の推進				
新規水力発電所の建設等の推進及び再開発等の検討	入畑発電所の再開発の推進				
	胆沢第二発電所の再開発の推進				
	新規開発及び再開発等の検討				

②工業用水の安定供給

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
【工業用水道事業】 料金対象水量（千立方m／年）	目標	13,306	16,204	15,436	17,605	18,027
	実績		15,038	15,483	17,168	
	達成度		B	A	B	

※ユーザー企業との交渉による契約水量（料金対象水量）の増量は実現しましたが、ユーザー企業における増量が計画より遅れたことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
計画的な更新、改良、修繕工事等の実施	修繕改良10ヵ年計画の更新と計画に基づく改良・修繕工事等の実施				
新たな浄水場の建設	水需要に応じた建設工事の実施				

③地域貢献の推進

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
地域のグリーン社会の実現に向けた支援	市町村等へのクリーンエネルギー導入支援事業の実施				
	市町村等への植樹支援事業の実施				
	県が実施する環境保全等の事業に対する財政支援				
電力供給を通じた地域貢献の推進	電力量料金の割引と県関連施策への財政支援				
		次期取組検討			
			電気料金の割引や環境付加価値の提供、県関連施策への財政支援		

④組織力の向上

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
人材の確保、育成及び技術の継承	人材確保の取組				
	計画的な人事配置				

(3)流域下水道事業の健全経営の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
経常収支比率（%）	目標	103.2 (R3決算)	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		100.8 (R5決算)	99.4 (R6決算)	103.5 (R7決算)	
	達成度		A	B	A	

※経常収益のうち委託料支出は増加した一方、市町村負担金収入等も増加したことから、全体として、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
流域下水道事業の健全経営の推進	経営戦略（2016～2025）に基づく持続的かつ安定的な経営の推進				
	経営戦略の策定及び見直し				
				経営戦略（2025～2034）に基づく持続的かつ安定的な経営の推進	

(4)県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
運営評価における財務評価がＡ又はＢ評価の法人の割合（%）	目標	92.0 (R2)	92.0	92.0	96.0	96.0
	実績		91.7 (R4)	87.5 (R5)	87.5 (R6)	
	達成度		B	B	B	

※県出資等法人の運営評価を実施し、法人の健全経営の継続と運営改善に向けた指導に取り組みましたが、独立採算度が100%を下回り、財務状況において改善を要するとされた法人があったことから、達成度はＢとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
運営評価等による法人の健全経営の推進	運営評価制度の実施、担当部局・法人へのフィードバック				
	環境変化等に適切に対応するための自律的なマネジメントの促進				
	指導監督を行う担当職員向けのスキルアップ研修の実施				

3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します

(1)行政課題に適切に対応する組織体制の推進

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
組織体制の整備	様々な行政課題等に対応する組織体制の整備				
	業務支援の活用による弾力的な業務遂行体制の構築				
	分野横断的な課題に対応するＣＦＴの設置・活用				

(2)行政需要に応じた適切な定数配置の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
組織課題等に対応するための新規定数配置（人）	目標	37	30	30	30	30
	実績		28	32	32	
	達成度		B	A	A	
新規需要等に対応する庁内再配置数（人）	目標	85	30	30	30	30
	実績		65	47	51	
	達成度		A	A	A	

※人口減少対策や安全・安心な地域づくり、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、必要な職員数の確保に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
適切な職員体制の構築	定数管理計画に基づく適切な定数管理の実施				

(3)危機管理体制の充実強化

①災害時等における組織対応力の強化

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
各部局、各地方支部における危機管理に関する訓練等の実施割合（%）	目標	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	
	達成度		A	A	A	

※災害対策本部支援室訓練や非常時連絡態勢確認訓練等を実施したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
災害時業務継続体制の整備	岩手県災害時業務継続計画の見直し検討				
職員の災害対応能力の向上	災害対策本部支援室図上訓練等の実施				
	危機管理マニュアル等の不断の見直し				
	発災時の応急対応から復興までの対応フローの作成・拡充				
新型インフルエンザ等の拡大時における円滑な業務継続	岩手県新型インフルエンザ等対策業務継続計画の見直し・実行				
	職員応援体制の整備（随時）				

②情報セキュリティの確保

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
情報セキュリティ対策の強化	岩手県情報セキュリティクラウドの運用等による技術的対策の実施				
	不審メールに関するリスクの周知や職員研修等による人的対策の実施				
	情報資産への被害を想定した訓練等の実施				
	岩手県情報セキュリティポリシーの見直し検討				

③コンプライアンスの徹底

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
コンプライアンスを推進する体制づくり	コンプライアンス推進員の設置、所属におけるコンプライアンスの実践				
	岩手県コンプライアンスハンドブックの不断の見直し				

4　効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントを構築します

（1）事務処理の適正性の確保に向けた内部統制の推進

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
監査の結果、複数の指摘等又は同一事項について連続して指摘等を受けた監査対象機関数（機関）	目標	0	0	0	0	0
	実績		2	2	0	
	達成度		C	C	A	

※リスクマネジメントの強化を目的として、出納員研修などの各種研修会や、関係機関と連携したモニタリングの実施などに取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
内部統制体制の整備・運用	内部統制の取組の実施 →				
	業務プロセスの「見える化」の取組 →				
	監査委員監査の結果を踏まえた不適切事例の発生防止の取組 →				
	業務のリスク分析 →				
	研修や検査・内部考査等の実施 →				

（2）効果的で効率的な業務遂行体制の構築に向けた監査機能の充実強化

①監査委員による監査機能の強化

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
監査の質の向上と住民の監査に対する信頼確保	監査基準による監査等の実施 →				
	内部統制体制の整備状況等に係る監査の実施 →				
	行政課題等を踏まえたテーマ型の監査の実施 →				
専門性の高い職員の育成	専門研修の受講（自治大学校、会計検査院研修所等） →				
監査情報の発信による不適正事例の発生防止	監査だより及び監査年報の発行、研修会の開催（不適正事例や再発防止の取組等の情報発信） →				

②包括外部監査による専門性と独立性を兼ね備えた監査機能の充実

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
過年度包括外部監査指摘事項の措置未了件数（件）	目標	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	
	達成度		A	A	A	

※当該部局において対応策を検討の上、措置計画に基づき是正措置を行っていることから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
監査機能の充実	公募監査人による専門性及び独立性のある包括外部監査の実施				
	監査結果の公表				
	包括外部監査の措置状況の公表				

5　政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します

（1）中期財政見通しと財政目標を踏まえた財政運営

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
当初予算における歳入歳出ギャップ（億円）	目標	121 (R4当初予算)	100	80	60	40
	実績		86 (R6当初予算)	80 (R7当初予算)	60 (R8当初予算)	
	達成度		A	A	A	
当初予算におけるプライマリーバランス	目標	黒字 (R4当初予算)	黒字	黒字	黒字	黒字
	実績		黒字 (R6当初予算)	黒字 (R7当初予算)	黒字 (R8当初予算)	
	達成度		A	A	A	
財政調整基金の残高（億円）	目標	―	177	177	177	177
	実績		310	310	298	
	達成度		A	A	A	

※予算編成における国費や、有利な地方債などの地方財政措置の活用等により、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
中長期的な視点に立った財政運営	中期財政見通しの作成・公表				
財政目標の設定	財政目標の達成状況の検証				

(2)県民に分かりやすい財政に関する情報の公表

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県民に分かりやすい財政に関する情報の公表	予算に関する情報の公表				
	決算・財政指標の分析に関する情報の公表				
	健全化判断比率の報告・公表				
	地方公会計制度に対応した統一的な基準に基づく財務書類等の公表・活用				

(3)歳入確保の強化

①県税収入の確保

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
収入未済額（百万円）	目標	1,340 (R4.5月)	1,323	1,317	1,311	1,306
	実績		1,409 (R6.5月)	1,423 (R7.5月)	－ (1,424) (R8.5月)	
	達成度		D	D	－	

※指標設定時に想定されなかった制度改正（手形交換所の電子交換所への移行）により、５月末日分の約束手形等に係る収入年度の計上時期が翌年度（令和８年度）に変更されたため、評価対象外としました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県税の収入確保、収入未済額縮減に向けた取組強化	納期内納付の周知広報等				
	岩手県税収確保対策指針の改定				岩手県税収確保対策指針の見直し
	財産調査及び整理方策の検討・実施による早期滞納整理				
	県税調査要領に従った効果的な課税捕捉調査の継続実施				
個人県民税の収入確保、収入未済額縮減に向けた市町村への支援強化			岩手県地方税特別滞納整理機構組織運営の見直し		
	岩手県地方税特別滞納整理機構による個人県民税に係る滞納処分の継続実施				
	市町村との合同捜索やスキルアップ研修の提供などによる市町村支援の継続実施				

②滞納債権の発生抑制と債権回収

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
現年度分滞納債権の徴収率（%）	目標	83.0	81.4	81.4	81.4	81.4
	実績		83.3	86.4	83.1	
	達成度		A	A	A	

※「第６次岩手県滞納債権対策基本方針」に基づき債権管理の徹底や外部委託による滞納債権収納等に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
滞納債権対策基本方針に基づく回収強化	債権回収強化月間の実施				
	滞納債権マニュアルの改訂、各種事例の情報共有				
	回収不能債権の整理				
	滞納債権担当職員研修会の実施				
	第５次滞納債権対策基本方針に基づく取組の実施	第６次基本方針等策定、取組の実施			
	滞納債権収納業務の外部委託の継続実施				

③使用料及び手数料の適正化

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
使用料及び手数料の適正化	原価や実勢価格の適正な反映等による使用料等の見直しの検討・実施				
	県有施設等における減免措置の必要性の点検				
	使用料等の計算要素の点検				

④資金調達の多様化

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
資金調達方法の多様化（市場公募地方債の発行）	市場公募地方債の発行				

⑤各種基金等の有効活用

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
財源対策基金における有価証券運用額（億円）	目標	－	125	150	175	200
	実績		145	219	283	
	達成度		A	A	A	

※財政調整基金、県債管理基金及び公共施設等適正管理推進基金において有価証券運用に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
基金等の有効活用	有効活用の検討、基金の状況の公表等				

⑥あらゆる手段による歳入確保

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	(R6)	(R7)	計画目標値 (R8)
未利用資産の売却数（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	目標	69	90	100	110	120
	実績		101	107	114	
	達成度		A	A	A	

※県有未利用資産等活用・処分方針に基づく一般競争入札等による民間等への未利用資産の売却を実施したことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
外部資金の活用	国費、有利な地方債などの地方財政措置の最大限の活用の検討・実施				
	ふるさと納税の更なる魅力化等のあらゆる歳入確保策の実施				
県有資産の有効活用	公有財産の整理等の検討・実施				
	県有未利用資産等活用・処分方針に基づく取組の継続実施				
	自動販売機設置に係る公募制の継続実施				
	県有施設における広告事業の継続実施				
	ネーミングライツ事業の継続実施				

(4)歳出の重点化と将来負担の軽減

①公債費負担の適正化

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
公債費の将来負担の軽減	低利資金への借換の実施				

②歳出水準の最適化

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
計画的な公共投資の推進	公共事業の選択と集中による重点化、予算調整を通じた公共事業の見直し →				
	大規模施設整備事業の見直し検討・実施 →				
政策評価制度と予算の連動	政策評価等の結果を反映した予算の編成 →				
	より実効性のある仕組みの検討・構築 →				

③県単独補助金の適正化

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
県単独補助金の廃止・縮減による歳出（一般財源ベース）の対前年度削減率（%）	目標	4.8 (R4当初予算)	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績		8.2 (R6当初予算)	5.7 (R7当初予算)	2.1 (R8当初予算)	
	達成度		A	A	A	

※予算編成過程等において、県単独補助金の必要性や有効性、効率性の観点から見直しを行ったことから、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
県単独補助金等の適正化	県単独補助金等の見直しの検討・実施 →				

(5)公共施設等の適正管理

指標		現状値 (R3)	年度目標値及び実績値 (R5)	年度目標値及び実績値 (R6)	年度目標値及び実績値 (R7)	計画目標値 (R8)
公共施設（学校施設を除く）の延床面積の削減率（令和２年度比）（%）	目標	―	0.5	1.0	1.5	2.0
	実績		3.2	3.5	4.4	
	達成度		A	A	A	
公共施設に係る県民１人当たりの負担額（円）	目標	―	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準
	実績		11,233	11,996	11,131	
	達成度		A	A	A	

※「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく各部局の個別施設計画の見直しに係る支援など、公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減等に取り組んだことから、達成度はＡとなりました。
※「岩手県公共施設等総合管理計画」を踏まえ、コスト縮減・財政負担の平準化を図った結果、達成度はＡとなりました。

取組内容	～R4	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)
岩手県公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等の推進	総合管理計画の推進 個別施設計画の推進 総合管理計画に掲げる公共施設の延床面積の見直し検討			次期計画の策定	次期計画の推進
公共施設に係るコスト縮減・財政負担の平準化	個別施設計画に基づく計画的な維持管理、修繕、更新等の実施 その他のコスト縮減策の検討・実施 公共施設等の長寿命化等の財源として交付税措置がある有利な起債の活用 財政目標の検証・公表				

資料１　指標一覧

Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
１　多様な主体とのつながりを形成します	（１）　多様なパートナーシップの形成	① 県民運動の促進	いわて未来づくり機構が開催するラウンドテーブルへの参画数（回）	2	目標	3	3	3	3
					実績	3	3	3	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
			いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数（回・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	6	目標	10	12	14	16
					実績	10	12	14	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
		② ＮＰＯとの連携・協働の推進	県とＮＰＯとの協働事業数（事業・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	377	目標	647	782	917	1,052
					実績	784	1,066	1,370	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
		③ 地域コミュニティ等との連携・協働の推進	地域運営組織数（団体）	184	目標	198	206	213	220
					実績	198	202	217	
					達成度	Ａ	Ｂ	Ａ	
		④ 高等教育機関等との連携・協働の推進	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	53	目標	75	90	105	120
					実績	86	100	115	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
		⑤ 企業等との連携・協働の推進	包括連携協定に基づく協働実績（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	343	目標	563	673	783	893
					実績	652	870	1090	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
		⑥ 独立行政法人との連携・協働の推進	【過年度】 《公立大学法人岩手県立大学》 年度業務実績の項目別評価結果がＡ評価以上の項目の割合（%）	93.3 （R2）	目標	80.0	—	—	—
					（対象事業年度）	（R4）	（R5）	（R6）	（R7）
					実績	93.3	—	—	—
					達成度	Ａ	—	—	—
			岩手県立大学の実装化された研究成果数（件・累計）	21 （R5）	目標	—	25	29	34
					実績	—	24	25	
					達成度	—	Ｂ	Ｂ	
			《地方独立行政法人岩手県工業技術センター》 年度業務実績の全体評価に係る評点（点）	3.9 （R2）	目標	3.5	3.5	3.5	3.5
					（対象事業年度）	（R4）	（R5）	（R6）	（R7）
					実績	3.9	4.0	3.9	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
		⑦ 県出資等法人との連携・協働の推進	事業目標の達成割合が60%以上の法人の割合（%）	60.0 （R2）	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
					（対象事業年度）	（R4）	（R5）	（R6）	（R7）
					実績	45.8	62.5	50.0	
					達成度	Ｄ	Ｃ	Ｃ	
	（２）　民間活力の導入によるサービスの質の向上		指定管理施設における管理運営状況評価中「サービスの質」がＡ評価の施設の割合（%）	57.5	目標	60.5	62.0	63.5	65.0
					実績	61.9	61.9	64.3	
					達成度	Ａ	Ｂ	Ａ	
	（３）　公共データの利活用の推進		加工しやすいデータ形式でのオープンデータ公開項目数（件・累計）	153	目標	188	218	248	278
					実績	213	222	230	
					達成度	Ａ	Ａ	Ｂ	
	（４）　県民ニーズの適切な把握	② 審議会等を通じた施策への県民参画の推進	審議会等委員に占める女性の割合（%）	39.9	目標	40.0	40.0	40.0	40.0
					実績	38.4	38.4	38.4	
					達成度	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
２　市町村との連携・協働を推進します	（１）　市町村との連携・協働の更なる推進		市町村行財政コンサルティング実施市町村数（市町村）	33	目標	33	33	33	33
					実績	33	33	33	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
	（３）　広域振興局と市町村との連携・協働の更なる推進		地域経営推進費における市町村との連携事業数の割合（%）	72.0	目標	74.0	76.0	78.0	80.0
					実績	79.1	87.2	90.2	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
３　地方分権や県外自治体との連携を推進します	（１）　地方分権改革の推進		本県が提案した権限移譲や規制緩和の実現項目数（件）	2	目標	2	2	2	2
					実績	4	2	4	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	
	（２）　広域連携の推進		全国の都道府県等との共同提言・共同要望等の実施回数（回）	5	目標	5	5	5	5
					実績	5	5	5	
					達成度	Ａ	Ａ	Ａ	

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
４ つながりを形成します 海外との	（１） 世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実		いわて親善大使活動件数（件）	22	目標	28	31	34	37
					実績	27	26	43	
					達成度	B	D	A	

Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
１ 県職員を確保します 育成し開かれた行政を担う・	（１） 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成		採用予定職員の充足率（%）	78.6 （R4.4月）	目標	100	100	100	100
					（対象事業年度）	（R6.4月）	（R7.4月）	（R8.4月）	（R9.4月）
					実績	71.6	75.0	70.7	
					達成度	C	C	C	
２ 活躍を支援します 若手・女性職員の	（１） 若手職員の組織的な育成		若手職員の研修満足度（%）	82.6	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
					実績	87.1	85.8	86.4	
					達成度	B	B	B	
	（２） 女性職員の活躍支援と積極的な登用		管理職（総括課長級以上）に占める女性職員の割合（%）	9.5 （R3.4月）	目標	11.6	13.2	15.0	15.0
					（対象事業年度）	（R5.4月）	（R6.4月）	（R7.4月）	（R8.4月）
					実績	11.8	13.5	15.1	
					達成度	A	A	A	
３ を促進します 職員の能力開発	（１） 職員の成長を支える研修の体系化・充実強化		能力開発研修における研修満足度（%）	84.3	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
					実績	87.7	86.0	85.3	
					達成度	B	B	B	
	（２） 管理監督者等のマネジメント力の向上		管理監督者等を対象とした研修の満足度（%）	85.1	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
					実績	88.2	85.0	87.3	
					達成度	B	B	B	

Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク･ライフ･バランスに配慮した職場環境の実現

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
１ 効率的で柔軟な働き方を推進します	（１） デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進		複写用紙の購入枚数の削減率（令和２年度比）（%）	―	目標	30.0	35.0	40.0	50.0
					実績	29.5	35.2	43.0	
					達成度	B	A	A	
	（２） 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進		テレワークの実施率	－	目標	40.0	50.0	60.0	70.0
					実績	61.3	61.4	68.1	
					達成度	A	A	A	
	（３） 子育て世代職員への支援の充実	② 職場復帰のサポート体制の充実	育児支援計画シートによる面談実施割合（%）	91.0	目標	100	100	100	100
					実績	98.5	96.1	98.6	
					達成度	B	B	B	
	（４） 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進	① ワーク・ライフ・バランスの推進	男性職員の育児休業等取得率（%）	97.5	目標	100	100	100	100
					実績	96.1	98.7	97.8	
					達成度	B	B	B	
			教職員へのアンケートにおける肯定的な回答の割合（%）	44.9	目標	47.0	48.0	49.0	50.0
					実績	43.4	46.6	45.8	
					達成度	B	B	B	
２ きくりを推進します きとした職場環境づ 明るく、いきいき	（１） 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成		働き方改革アンケートにおける肯定的な回答の割合（%）	－	目標	42.0	44.5	47.5	50.0
					実績	46.2	51.8	60.3	
					達成度	A	A	A	
	（２） 職場活性化に向けた健康経営の推進	① 質の高い県民サービスの提供に向けた職員の健康増進	定期健康診断において「健康」と判断される職員の割合（%）	39.4	目標	39.8	40.0	40.2	40.4
					実績	40.3	37.9	36.2	
					達成度	A	B	B	

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
1 提供システムを充実します 県民サービスの質の向上につながる	（１） 県民サービスの利便性の向上	① デジタル技術等の利活用の推進	電子申請・届出等件数（件）	17,102	目標	20,000	21,500	23,000	25,500
					実績	54,267	39,718	69,110	
					達成度	A	A	A	
	（３） 公共調達の最適化の推進		特定県契約における法令遵守の割合（%）	100	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	100	
					達成度	A	A	A	
	（４） 行政情報の適正な管理と公開の推進	① 情報公開の推進と適正な文書管理	情報公開、文書管理に関する職員研修への参加者数（人・累計） ※目標値は令和５年度からの累計値	600	目標	600	1,200	1,800	2,400
					実績	959	1,770	2,300	
					達成度	A	A	A	
		② 適時的確な県政情報の提供	広報に関する職員研修への参加者数（人・累計） ※目標値は令和５年度からの累計値	349	目標	300	600	900	1,200
					実績	414	937	1,352	
					達成度	A	A	A	
2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営を推進します	（１） 良質な医療の持続的な提供に向けた県立病院等の事業運営		患者満足度調査における満足度（入院（%））	－	目標	95.5	95.8	95.8	95.8
					実績	94.6	93.4	91.9	
					達成度	B	B	B	
			患者満足度調査における満足度（入院（%））※１	－	目標	―	―	94.8	95.0
					実績	―	―	91.9	
			患者満足度調査における満足度（外来（%））	90.7	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
					実績	88.8	90.6	79.4	
					達成度	B	B	B	
			患者満足度調査における満足度（外来（%））※１	－	目標	―	―	89.0	89.2
					実績	―	―	79.4	
			新規招聘医師数（人）	6	目標	9	9	9（―）※	9（―）※
					実績	9	4	―	
					達成度	A	D	―	
			指導医数（人）※２	－	目標	―	―	111	117
					実績	―	―	144	
			専門医数（人）※２		目標	―	―	332	340
					実績	―	―	371	
			専攻医数（人）※２		目標	―	―	139	143
					実績	―	―	121	
			経常収支比率（%）	103.8 (R3決算)	目標	100.4	101.0	101.0	101.0
					（対象事業年度）	(R5決算)	(R6決算)	(R7決算)	(R8決算)
					実績	97.3	94.2	98.0	
					達成度	B	B	B	
			経常収支比率（%）　※３	－	目標	―	―	97.4	98.5
					（対象事業年度）	―	―	(R7決算)	(R8決算)
					実績	―	―	98.0	
	（２） 県民の暮らしと産業の振興を支える電力及び工業用水の安定経営	① 電力の安定供給	【電気事業】 供給電力量（MWｈ/年）	562,778	目標	559,344	490,650	550,629	487,413
					実績	594,900	487,844	531,825	
					達成度	A	B	B	
		② 工業用水の安定供給	【工業用水道事業】 料金対象水量 （千立方ｍ／年）	13,306	目標	16,204	15,436	17,605	18,027
					実績	15,038	15,483	17,168	
					達成度	B	A	B	
	（３） 流域下水道事業の健全経営の推進		経常収支比率（%）	103.2 (R3決算)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
					（対象事業年度）	(R5決算)	(R6決算)	(R7決算)	(R8決算)
					実績	100.8	99.4	103.5	
					達成度	A	B	A	
	（４） 県出資等法人の健全経営の継続に向けた支援		運営評価における財務評価がＡ又はＢ評価の法人の割合（%）	92.0 (R2)	目標	92.0	92.0	96.0	96.0
					（対象事業年度）	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
					実績	91.7	87.5	87.5	
					達成度	B	B	B	

具体的な推進項目			指標	現状値（R3）	年度目標値及び実績値				計画目標値（R8）
					区分	（R5）	（R6）	（R7）	
3 県民本位の行政経営を推進する組織体制を整備します	（２） 行政需要に応じた適切な定数配置の推進		組織課題等に対応するための新規定数配置（人）	37	目標	30	30	30	30
					実績	28	32	32	
					達成度	B	A	A	
			新規需要等に対応する庁内再配置数（人）	85	目標	30	30	30	30
					実績	65	47	51	
					達成度	A	A	A	
	（３） 危機管理体制の充実強化	① 災害時等における組織対応力の強化	各部局、各地方支部における危機管理に関する訓練等の実施割合（%）	100	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	100	
					達成度	A	A	A	
4 効果的で効率的な業務遂行体制をマネジメントするリスクを構築します	（１） 事務処理の適正性の確保に向けた内部統制の推進		監査の結果、複数の指摘等又は同一事項について連続して指摘等を受けた監査対象機関数（機関）	0	目標	0	0	0	0
					実績	2	2	0	
					達成度	C	C	A	
	（２） 効果的で効率的な業務遂行体制の構築に向けた監査機能の充実強化	② 包括外部監査による専門性と独立性を兼ね備えた監査機能の充実	過年度包括外部監査指摘事項の措置未了件数（件）	0	目標	0	0	0	0
					実績	0	0	0	
					達成度	A	A	A	
5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築します	（１） 中期財政見通しと財政目標を踏まえた財政運営		当初予算における歳入歳出ギャップ（億円）	121（R4当初予算）	目標	100	80	60	40
					実績	86（R6当初予算）	80（R7当初予算）	60（R8当初予算）	
					達成度	A	A	A	
			当初予算におけるプライマリーバランス	黒字（R4当初予算）	目標	黒字	黒字	黒字	黒字
					実績	黒字（R6当初予算）	黒字（R7当初予算）	黒字（R8当初予算）	
					達成度	A	A	A	
			財政調整基金の残高（億円）	－	目標	177	177	177	177
					実績	310	310	298	
					達成度	A	A	A	
	（３） 歳入確保の強化	① 県税収入の確保	収入未済額（百万円） ※４	1,340（R4.5月）	目標	1,323	1,317	1,311	1,306
					実績	1,409（R6.5月）	1,423（R7.5月）	－（1,424）（R8.5月）	
					達成度	D	D	－	
		② 滞納債権の発生抑制と債権回収	現年度分滞納債権の徴収率（%）	83.0	目標	81.4	81.4	81.4	81.4
					実績	83.3	86.4	83.1	
					達成度	A	A	A	
		⑤ 各種基金等の有効活用	財源対策基金における有価証券運用額（億円）	－	目標	125	150	175	200
					実績	145	219	283	
					達成度	A	A	A	
		⑥ あらゆる手段による歳入確保	未利用資産の売却数（件・累計） ※現状値・目標値ともに令和元年度からの累計値	69	目標	90	100	110	120
					実績	101	107	114	
					達成度	A	A	A	
	（４） 歳出の重点化と将来負担の軽減	③ 県単独補助金の適正化	県単独補助金の廃止・縮減による歳出（一般財源ベース）の対前年度削減率（%）	4.8（R4当初予算）	目標	2.0	2.0	2.0	2.0
					（対象事業年度）	（R6当初予算）	（R7当初予算）	（R8当初予算）	（R9当初予算）
					実績	8.2	5.7	2.1	
					達成度	A	A	A	
	（５） 公共施設等の適正管理		公共施設（学校施設を除く）の延床面積の削減率（令和２年度比）（%）	－	目標	0.5	1.0	1.5	2.0
					実績	3.2	3.5	4.4	
					達成度	A	A	A	
			公共施設に係る県民１人当たりの負担額（円）	－	目標	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準	12,000円以下の水準
					実績	11,233	11,996	11,131	
					達成度	A	A	A	

※１）患者満足度調査は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）においてR7及びR8目標値を新規設定しているもの。
※２）新規招聘医師数は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）において指導医数、専門医数及び専攻医数に指標を変更しているもの。
※３）経常収支比率は、「岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）」（R6.12策定）においてR7及びR8目標値を新規設定しているもの。
※４）収入未済額は、指標設定時に想定されなかった制度改正（手形交換所の電子交換所への移行）により、５月末日分の約束手形等に係る収入年度の計上時期が翌年度（令和８年度）に変更されたため、評価対象外としているもの。

資料２　行財政運営概況

この表は、本県の職員体制や財政状況などの行財政の運営状況を分かりやすく数値で示すために作成したものです。

指　　標		令和７年度		令和８年度	
①　職員数（県全体）		**23,373　人**	**100.0%**	**23,031　人**	**100.0%**
ア　知事部局		4,189　人	17.9%	4,223　人	18.3%
イ　教育委員会		11,274　人	48.2%	10,934　人	47.5%
ウ　警察		2,439　人	10.4%	2,423　人	10.5%
エ　その他の委員会		93　人	0.4%	92　人	0.4%
オ　医療局		5,231　人	22.4%	5,213　人	22.6%
カ　企業局		147　人	0.6%	146　人	0.6%
②　歳入予算（財源別）	※1	**732,942 百万円**	**100.0%**	**774,234 百万円**	**100.0%**
ア　自主財源 （県税、繰入金、諸収入等）		339,745 百万円	46.4%	351,063 百万円	45.3%
県税		136,712 百万円	(18.7%)	135,788 百万円	(17.5%)
諸収入		107,351 百万円	(14.6%)	108,749 百万円	(14.0%)
その他		95,682 百万円	(13.1%)	106,526 百万円	(13.8%)
イ　依存財源 （地方交付税、国庫支出金、県債等）		393,197 百万円	53.6%	423,171 百万円	54.7%
③　歳出予算（性質別）	※1	**732,942 百万円**	**100.0%**	**774,234 百万円**	**100.0%**
ア　義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）		274,139 百万円	37.4%	288,026 百万円	37.2%
人件費		168,357 百万円	(23.0%)	179,238 百万円	(23.2%)
扶助費		12,277 百万円	(1.7%)	13,066 百万円	(1.7%)
公債費		93,505 百万円	(12.8%)	95,722 百万円	(12.4%)
イ　投資的経費 （普通建設、災害復旧、失業対策）		98,372 百万円	13.4%	104,103 百万円	13.4%
ウ　その他経費 （物件費、補助費、貸付金等）		360,430 百万円	49.2%	382,105 百万円	49.4%
④　財源対策三基金残高	※2	**70,100 百万円**	**100.0%**	**69,080 百万円**	**100.0%**
ア　財政調整基金		30,979 百万円	44.2%	29,769 百万円	43.1%
イ　県債管理基金		36,311 百万円	51.8%	36,433 百万円	52.7%
ウ　地域振興基金		2,810 百万円	4.0%	2,878 百万円	4.2%
⑤　県債残高	※3	**11,690 億円**		**11,373 億円**	
⑥　実質赤字比率	※4	**(R6決算) －(なし)　%**		**(R7決算) －(なし)　%**	
⑦　連結実質赤字比率	※4	**(R6決算) －(なし)　%**		**(R7決算) －(なし)　%**	
⑧　実質公債費比率	※4	**(R6決算) 12.3　%**		**(R7決算) 12.8　%**	
⑨　将来負担比率	※4	**(R6決算) 196.8　%**		**(R7決算) 190.4　%**	

注記しているものを除いて、各年度の４月１日現在の数値です。また、各項目の数値は、端数処理の関係で合計値が一致しないことがあります。

※１）　注記しているものを除いて、各年度の当初予算の数値です。各項目については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※２）　財源対策三基金残高については、前年度末の数値であり、県債管理基金からは満期一括償還地方債に充てる積立分を差し引いた数値です。

※３）　県債残高については、前年度末の数値です。

※４）　実質赤字比率（3.75%）、連結実質赤字比率（8.75%）、実質公債費比率（25%）、将来負担比率（400%）は、財政健全化法に基づく健全化判断比率です。（　）書きは、早期健全化基準値です。

岩手県総務部行政経営推進課

〒020-8570　盛岡市内丸 10-1

TEL019-629-6888　FAX019-629-6229

http://www.pref.iwate.jp/